

令和6年度 銚子市歳入歳出決算に係る

主 要 な 施 策 の 成 果 の 説 明 書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

銚 子 市

目 次

1 総括

(1) 会計別決算額	1
(2) 一般会計決算の概況	
ア 歳入款別決算額	3
イ 目的別歳出決算額	5
ウ 性質別歳出決算額	7
エ 住民の負担と受益	9
(3) 基金の状況	10
(4) 市債の状況	11
(5) 財政構造の弾力性	12
(6) 財政の健全度	13

2 事業一覧

(1) 一般会計	14
(2) 特別会計	29

3 主要な施策の成果の説明

(1) 一般会計	
＜公民連携事業室＞	
地域活性化起業人制度活用経費	32
エリアビジョン策定経費	33
地域おこし協力隊事業経費（民間企業等受入型）	34
地域おこし協力隊事業経費（委託型）	35
地域おこし協力隊サポート経費	36
＜企画室＞	
銚子電気鉄道運行維持費補助経費	37
水道事業会計補助及び出資経費	38
＜情報政策室＞	
自治体システム標準化・共通化関係経費	39
＜洋上風力推進室＞	
ゼロカーボンシティ推進経費	40
名洗港港湾整備経費	41
＜管財室＞	
公用電動車導入事業経費	42
庁舎照明脱炭素化事業経費	43
＜人事室＞	
職員人件費等	44
＜危機管理室＞	
自主防災組織育成経費	45
災害用給水設備整備経費	46
＜市民室＞	
住民票等コンビニ交付関係経費	47
申請書自動作成システム導入事業経費	48

< 社会福祉室 >	
生活保護扶助経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
< 障害支援室 >	
障害者自立支援給付経費・・・・・・・・・・・・・・・・	50
障害支援区分認定審査会DX推進事業経費・・・・・・・・	51
精神科診療所関係経費・・・・・・・・・・・・・・・・	52
< 子育て支援課 >	
児童手当支給経費・・・・・・・・・・・・・・・・	53
私立保育園等給食費補助経費・・・・・・・・	54
保育所運営経費・・・・・・・・・・・・・・・・	55
< 健康・地域医療推進室 >	
病院事業会計負担、補助及び出資経費（病院事業会計運営費）	56
銚子市医療公社運営経費・・・・・・・・	57
病院事業会計負担、補助及び出資経費（指定管理者交付金）	58
私的二次救急医療機関運営支援事業経費	59
< 保健事業室 >	
出産・子育て応援交付金事業経費	60
予防接種（成人）経費・・・・・・・・	61
予防接種（小児等）経費・・・・・・・・	62
がん検診等予約システム導入経費	63
< 観光プロモーション室 >	
ふるさと納税関係経費・・・・・・・・	64
灯台ワールドサミット関係経費	65
観光パスポート事業経費	66
< 産業振興室 >	
中小企業金融対策経費・・・・・・・・	67
みなとまつり関係経費・・・・・・・・	68
< 水産課 >	
銚子漁港第3卸売場整備助成経費	69
漁業振興等促進経費・・・・・・・・	70
銚子漁港整備経費・・・・・・・・	71
< 農産課 >	
農業施設災害復旧経費・・・・・・・・	72
< 都市整備室 >	
下水道事業会計負担、補助及び出資経費	73
< 土木室 >	
道路改良・整備・修繕経費	74
小浜地区地域排水整備経費	75
< 生活環境課 >	
ごみ処理広域化施設整備経費	76
広域ごみ処理施設運営経費	77
ごみ収集経費	78
< 消防総務課 >	
消防車両整備経費	79
共同指令センター機器更新経費	80

災害対応ドローン整備事業経費	81
＜教育総務室＞	
中学校遠距離通学支援経費	82
＜学校教育室＞	
小学校管理運営経費	83
＜学校給食センター＞	
学校給食センター管理経費	84
学校給食費無償化経費	85
＜市民センター＞	
市民センター大規模改修経費	86
＜文化財・ジオパーク室＞	
銚子ジオパーク支援経費	87
銚子資産を活かした「学び」創出経費	88
＜物価高騰対応関係事業＞	89
定額減税補足給付金（調整給付）経費	
個人住民税定額減税関係経費	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金経費（重点支援地方創生臨時交付金分）	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金経費（均等割のみ課税世帯・子ども加算）	
令和6年度住民税非課税世帯等給付金経費	
令和6年度住民税非課税世帯給付金経費（3万円給付及び子ども加算）	
私立保育園等給食費物価高騰対策補助経費	
市外就学等児童給食費補助経費（小学校分）	
※再掲分 学校給食費無償化事業	
子どものための教育・保育給付経費	
私立保育園等給食費補助経費	
保育所運営経費	
水道事業会計補助及び出資経費（物価高騰対応分）	
(2) 特別会計	
国民健康保険事業特別会計	92
介護保険事業特別会計	95
後期高齢者医療事業特別会計	98

附表

会計別地方債現在高一覧	99
会計別債務負担行為支出予定額一覧	99
土地開発基金調書	99
育英資金貸付基金調書	99
入湯税の使途に関する説明書	100
都市計画税の使途に関する説明書	101
森林環境譲与税の使途に関する説明書	102
地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費について	103

1 総括

(1) 会計別決算額

(単位 千円)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
		金額 a	金額 b	金額 a-b	増減率 %
一般会計	歳入総額	30,080,522	27,215,426	2,865,096	10.5
	歳出総額	29,633,779	26,768,886	2,864,893	10.7
	歳入歳出差引額	446,743	446,540	203	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	52,928	93,108	△40,180	△43.2
	実質収支額	393,815	353,432	40,383	11.4
国民健康保険事業特別会計	歳入総額	7,320,638	7,304,386	16,252	0.2
	歳出総額	7,285,125	7,297,803	△12,678	△0.2
	歳入歳出差引額	35,513	6,583	28,930	439.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支額	35,513	6,583	28,930	439.5
介護保険事業特別会計	歳入総額	6,778,988	6,552,502	226,486	3.5
	歳出総額	6,744,325	6,422,837	321,488	5.0
	歳入歳出差引額	34,663	129,665	△95,002	△73.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支額	34,663	129,665	△95,002	△73.3
後期高齢者医療事業特別会計	歳入総額	1,001,405	921,710	79,695	8.6
	歳出総額	998,943	920,529	78,414	8.5
	歳入歳出差引額	2,462	1,181	1,281	108.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支額	2,462	1,181	1,281	108.5

《参考》

公営企業会計（決算報告書より抜粋）

（単位 千円）（消費税込）

区分			令和6年度	令和5年度	比較
			金額 a	金額 b	金額 a-b
水道事業	収益的収支	収入	2,296,865	2,339,538	△42,673
		支出	2,212,260	2,164,427	47,833
	※1 資本的収支	収入	322,736	413,058	△90,322
		支出	1,050,443	1,196,556	△146,113
病院事業	収益的収支	収入	792,712	681,668	111,044
		支出	838,430	683,940	154,490
	※2 資本的収支	収入	181,580	473,500	△291,920
		支出	353,310	647,308	△293,998
下水道事業	収益的収支	収入	1,611,387	1,529,369	82,018
		支出	1,568,142	1,482,424	85,718
	※3 資本的収支	収入	440,934	606,511	△165,577
		支出	1,039,759	1,182,448	△142,689

※1 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額40,863千円を除く。）が資本的支出額に不足する額768,571千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,354千円、減債積立金87,720千円並びに過年度分損益勘定留保資金616,497千円で補てんした。

※2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額171,730千円は、過年度分損益勘定留保資金23,468千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,899千円並びに当年度分損益勘定留保資金105,363千円で補てんした。

※3 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額442千円を除く。）が資本的支出額に不足する額599,267千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,955千円、減債積立金64,788千円、引継金49,577千円、過年度分損益勘定留保資金55,997千円並びに当年度分損益勘定留保資金426,950千円で補てんした。

(2) 一般会計決算の概況

ア 歳入款別決算額

(単位 千円)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
1* 市税	7,692,217	25.6	7,901,333	29.0	△ 209,116	△2.6
2 地方譲与税	215,224	0.7	215,370	0.8	△ 146	△0.1
3 利子割交付金	3,929	0.0	3,527	0.0	402	11.4
4 配当割交付金	66,033	0.2	49,804	0.2	16,229	32.6
5 株式等譲渡所得割交付金	98,763	0.3	59,269	0.2	39,494	66.6
6 法人事業税交付金	148,140	0.5	134,029	0.5	14,111	10.5
7 地方消費税交付金	1,512,944	5.0	1,473,482	5.4	39,462	2.7
8 ゴルフ場利用税交付金	17,632	0.1	19,307	0.1	△ 1,675	△8.7
9 環境性能割交付金	42,605	0.1	38,378	0.1	4,227	11.0
10 地方特例交付金	254,281	0.9	31,088	0.1	223,193	717.9
11 地方交付税	6,089,889	20.2	5,859,970	21.5	229,919	3.9
12 交通安全対策特別交付金	5,443	0.0	6,007	0.0	△ 564	△9.4
13* 分担金及び負担金	98,335	0.3	135,656	0.5	△ 37,321	△27.5
14* 使用料及び手数料	439,934	1.5	456,429	1.7	△ 16,495	△3.6
15 国庫支出金	3,964,095	13.2	4,349,933	16.0	△ 385,838	△8.9
16 県支出金	1,546,977	5.1	1,568,684	5.8	△ 21,707	△1.4
17* 財産収入	20,932	0.1	143,516	0.5	△ 122,584	△85.4
18* 寄附金	2,673,808	8.9	717,928	2.6	1,955,880	272.4
19* 繰入金	2,731,735	9.1	863,215	3.2	1,868,520	216.5
20* 繰越金	446,540	1.5	611,106	2.3	△ 164,566	△26.9
21* 諸収入	981,041	3.3	802,333	3.0	178,708	22.3
22 市債	1,030,025	3.4	1,775,062	6.5	△ 745,037	△42.0
歳入合計	30,080,522	100.0	27,215,426	100.0	2,865,096	10.5

自主財源	15,084,542	50.3	11,631,516	42.7	3,453,026	29.7
依存財源	14,995,980	49.7	15,583,910	57.3	△ 587,930	△3.8
計	30,080,522	100.0	27,215,426	100.0	2,865,096	10.5

* 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
 地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

歳入構成比

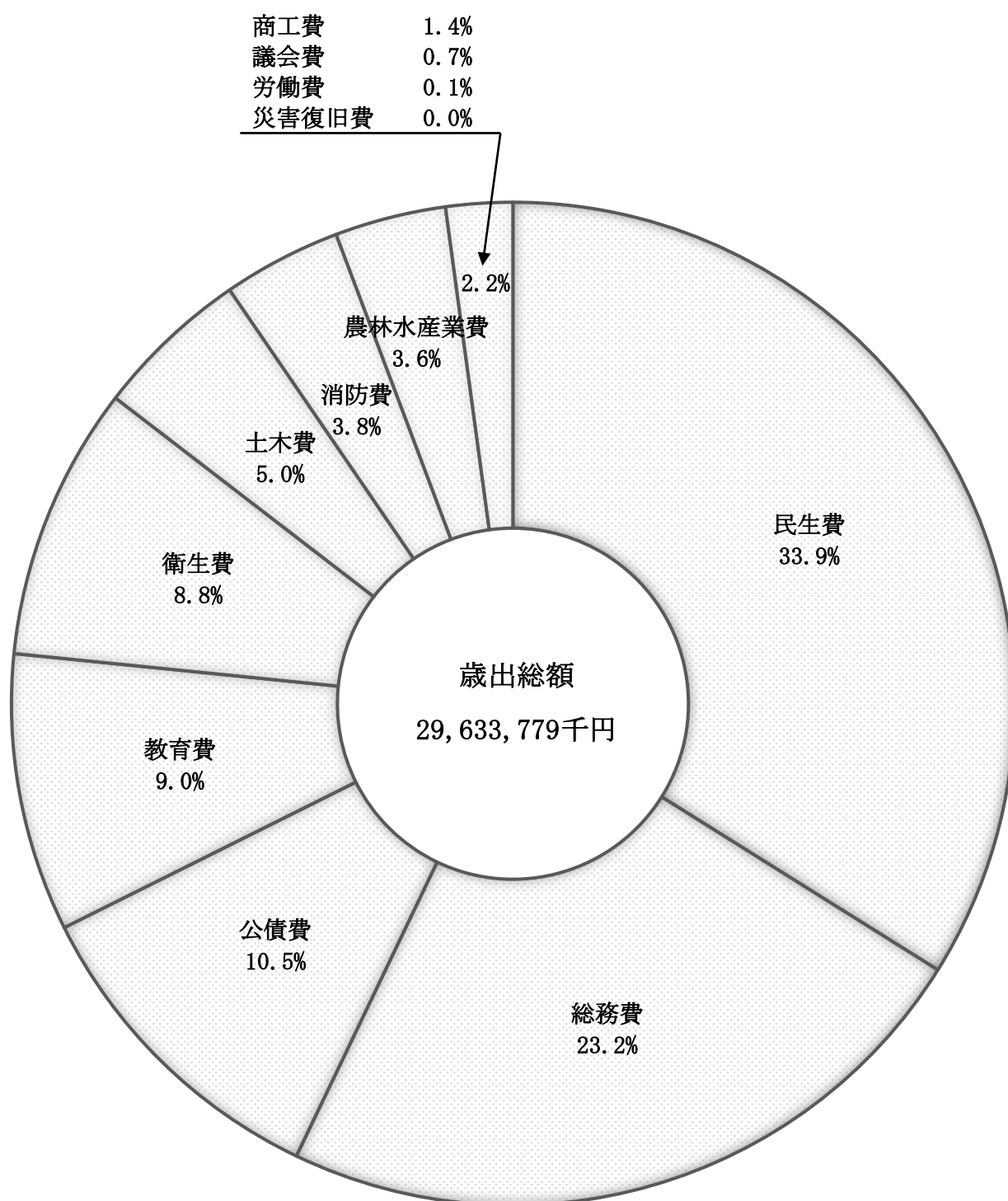


イ 目的別歳出決算額

(単位 千円)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
1 議会費	192,055	0.7	190,919	0.7	1,136	0.6
2 総務費	6,874,590	23.2	4,063,977	15.2	2,810,613	69.2
3 民生費	10,048,398	33.9	9,400,313	35.1	648,085	6.9
4 衛生費	2,620,070	8.8	2,661,835	9.9	△ 41,765	△1.6
5 労働費	13,743	0.1	13,589	0.1	154	1.1
6 農林水産業費	1,062,022	3.6	1,175,702	4.4	△ 113,680	△9.7
7 商工費	418,676	1.4	429,203	1.6	△ 10,527	△2.5
8 土木費	1,484,603	5.0	1,856,123	6.9	△ 371,520	△20.0
9 消防費	1,131,971	3.8	1,128,016	4.2	3,955	0.4
10 教育費	2,656,128	9.0	2,716,329	10.2	△ 60,201	△2.2
11 災害復旧費	12,431	0.0	13,285	0.0	△ 854	△6.4
12 公債費	3,119,092	10.5	3,119,595	11.7	△ 503	0.0
歳出合計	29,633,779	100.0	26,768,886	100.0	2,864,893	10.7

目的別歳出構成比

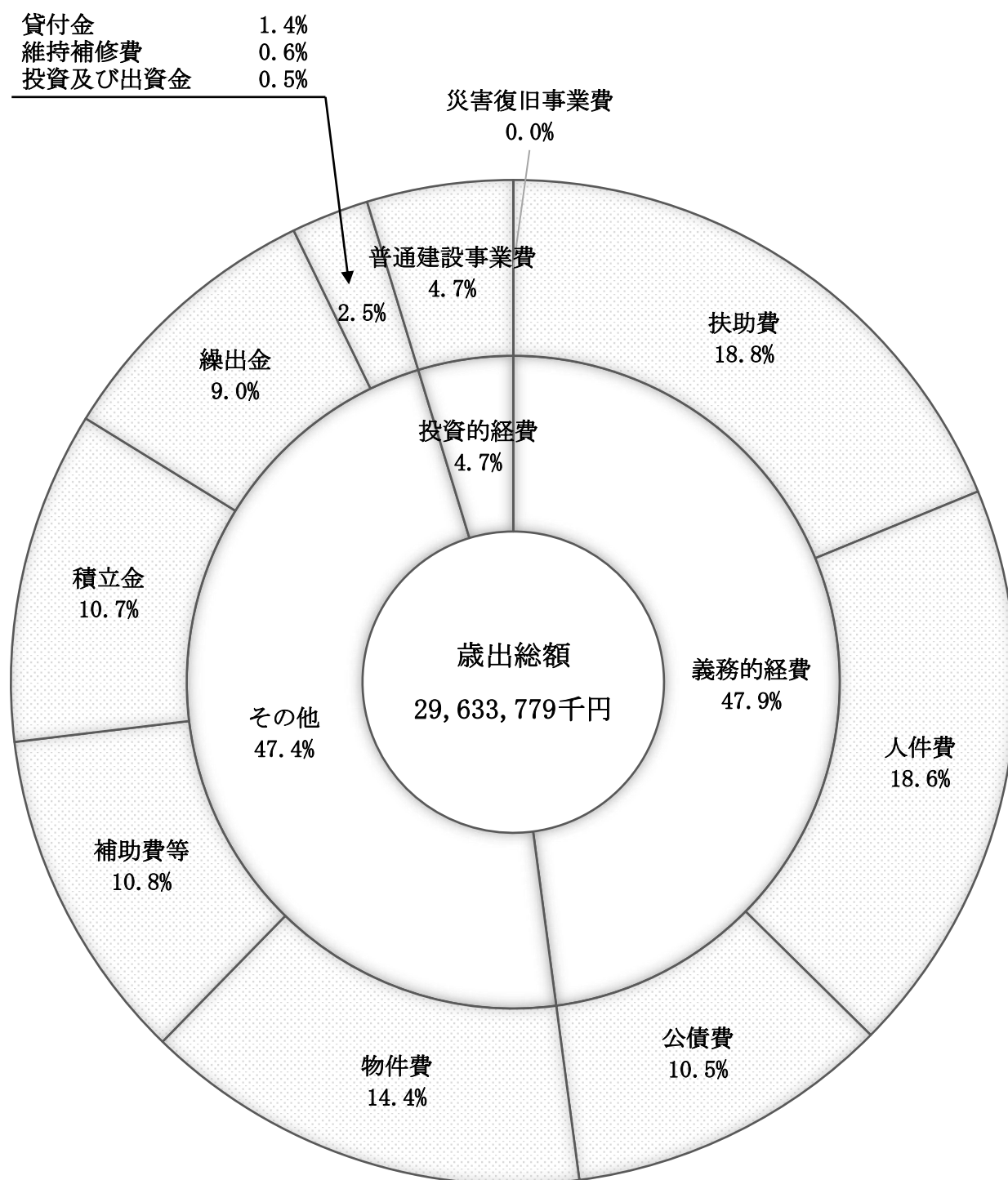


ウ 性質別歳出決算額

(単位 千円)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
人件費	5,499,050	18.6	5,403,193	20.2	95,857	1.8
物件費	4,276,343	14.4	3,124,542	11.7	1,151,801	36.9
維持補修費	178,426	0.6	139,770	0.5	38,656	27.7
扶助費	5,578,341	18.8	5,451,228	20.4	127,113	2.3
補助費等	3,198,316	10.8	2,519,443	9.4	678,873	26.9
普通建設事業費	1,372,892	4.7	2,622,402	9.8	△ 1,249,510	△47.6
補助	164,962	0.6	735,643	2.7	△ 570,681	△77.6
単独	1,207,930	4.1	1,886,759	7.1	△ 678,829	△36.0
災害復旧事業費	12,773	0.0	13,650	0.1	△ 877	△6.4
公債費	3,119,092	10.5	3,119,595	11.6	△ 503	0.0
積立金	3,180,059	10.7	1,188,124	4.4	1,991,935	167.7
投資及び出資金	147,003	0.5	423,170	1.6	△ 276,167	△65.3
貸付金	401,950	1.4	216,200	0.8	185,750	85.9
繰出金	2,669,534	9.0	2,547,569	9.5	121,965	4.8
歳出合計	29,633,779	100.0	26,768,886	100.0	2,864,893	10.7

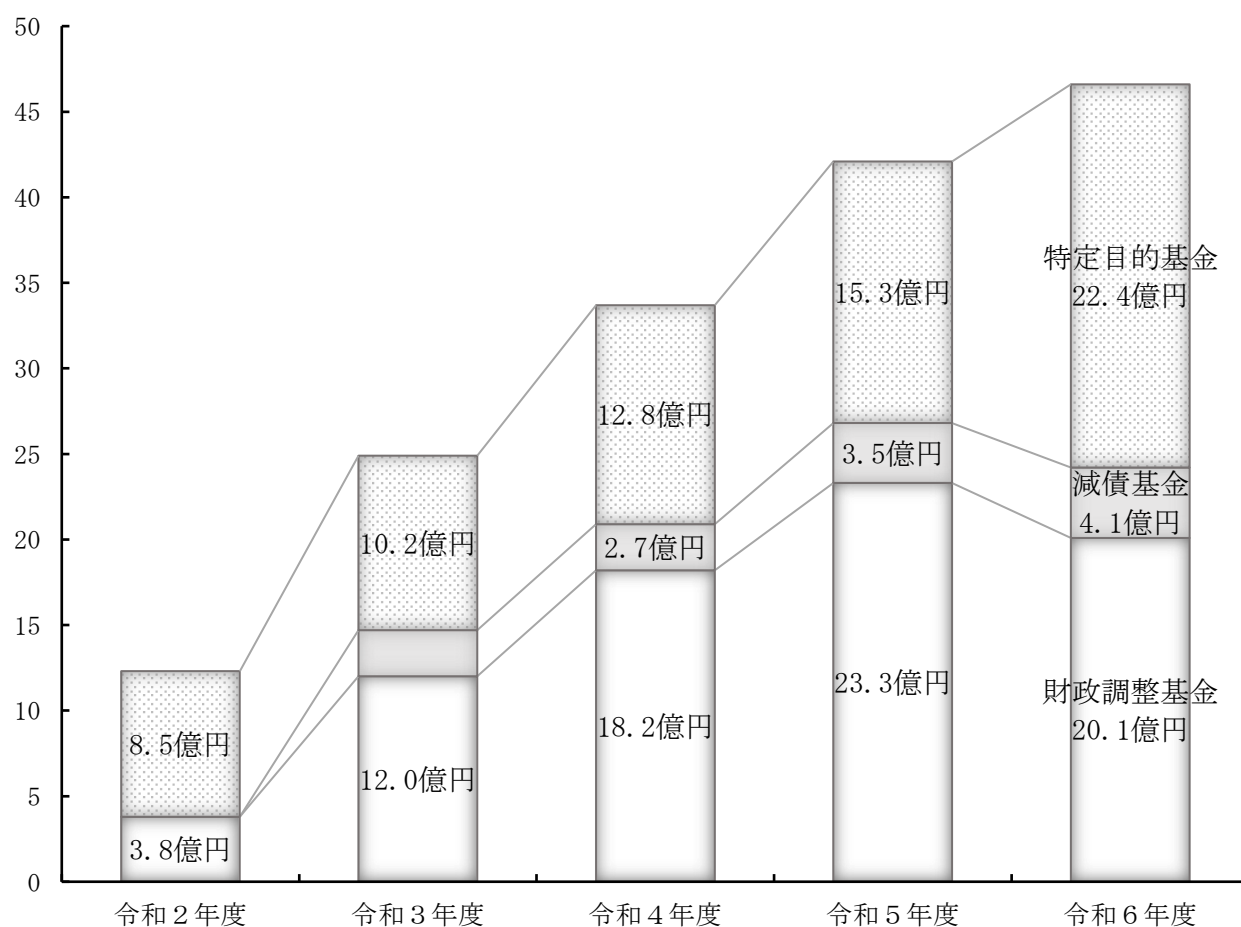
性質別歳出構成比



エ 住民の負担と受益

区分		負担 円	受益 円	受益割合 倍
一人当たり	令和6年度	142,485	548,916	3.9
	令和5年度	143,619	486,565	3.4
	比較	△ 1,134	62,351	
一世帯当たり	令和6年度	287,764	1,108,592	3.9
	令和5年度	295,598	1,001,455	3.4
	比較	△ 7,834	107,137	
基 礎 数 値				
令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）				
人 口		53,986 人		
世 帯		26,731 世帯		
※ 負担は、市税決算額を各年度1月1日現在の住民基本台帳人口及び世帯数で除したものである。				
※ 受益は、一般会計決算歳出総額を各年度1月1日現在の住民基本台帳人口及び世帯数で除したものである。				

(3) 基金の状況

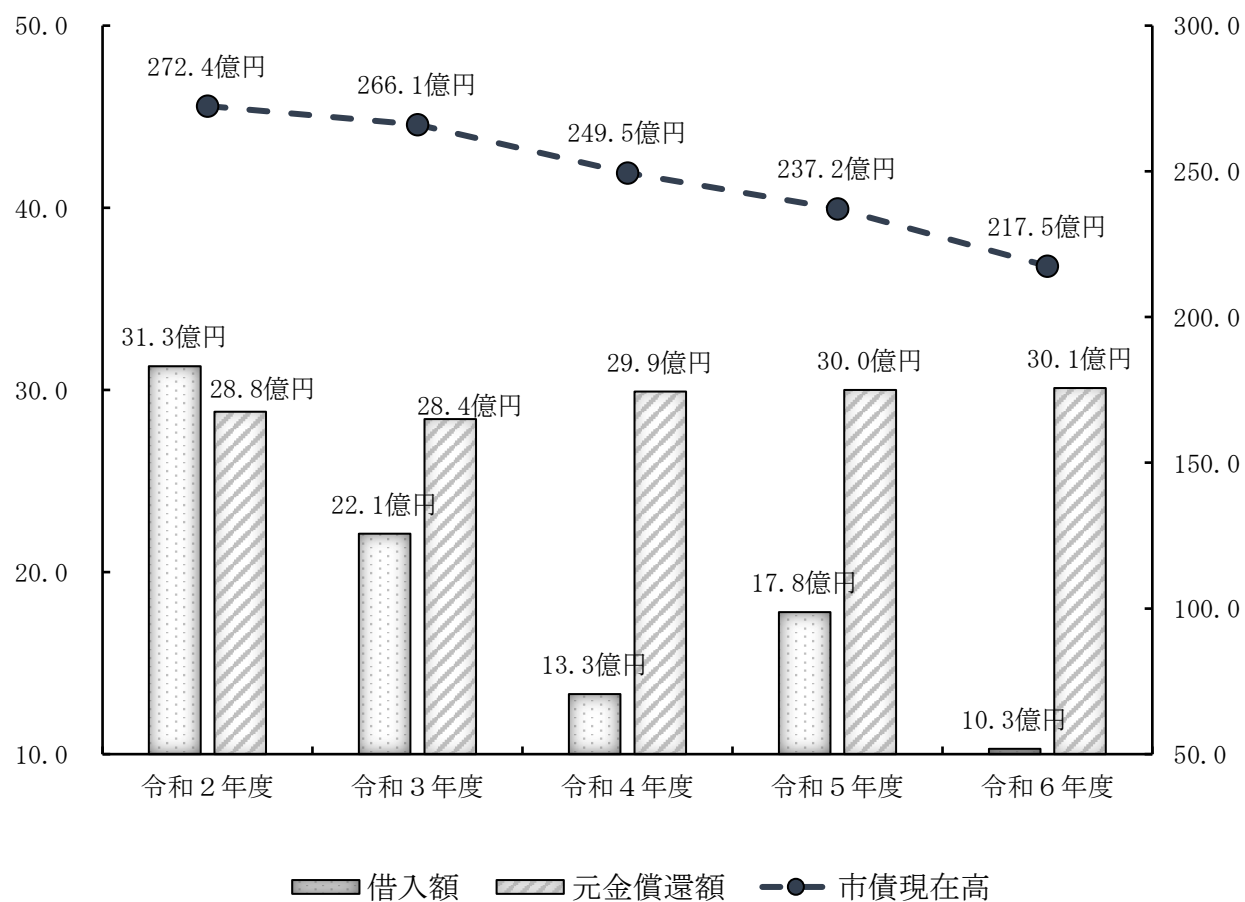


(単位 千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	379,372	1,201,606	1,821,624	2,331,706	2,012,179
減債基金	958	272,645	272,648	347,140	407,365
特定目的基金*	848,673	1,017,565	1,278,090	1,528,425	2,236,051
計	1,229,003	2,491,816	3,372,362	4,207,271	4,655,595

*特定目的基金… 災害対策基金、一般廃棄物処理施設整備基金、豊里住宅団地公共施設整備等基金、ふれあい福祉基金、地域再生基金、がんばれ銚子ふるさと応援基金、公共施設等総合管理基金、一般廃棄物最終処分場設置地域振興基金、銚子電気鉄道応援基金、漁業振興基金、森林環境基金、しごと・ひと・まち創生推進基金、再生可能エネルギー活用推進基金、子ども未来基金

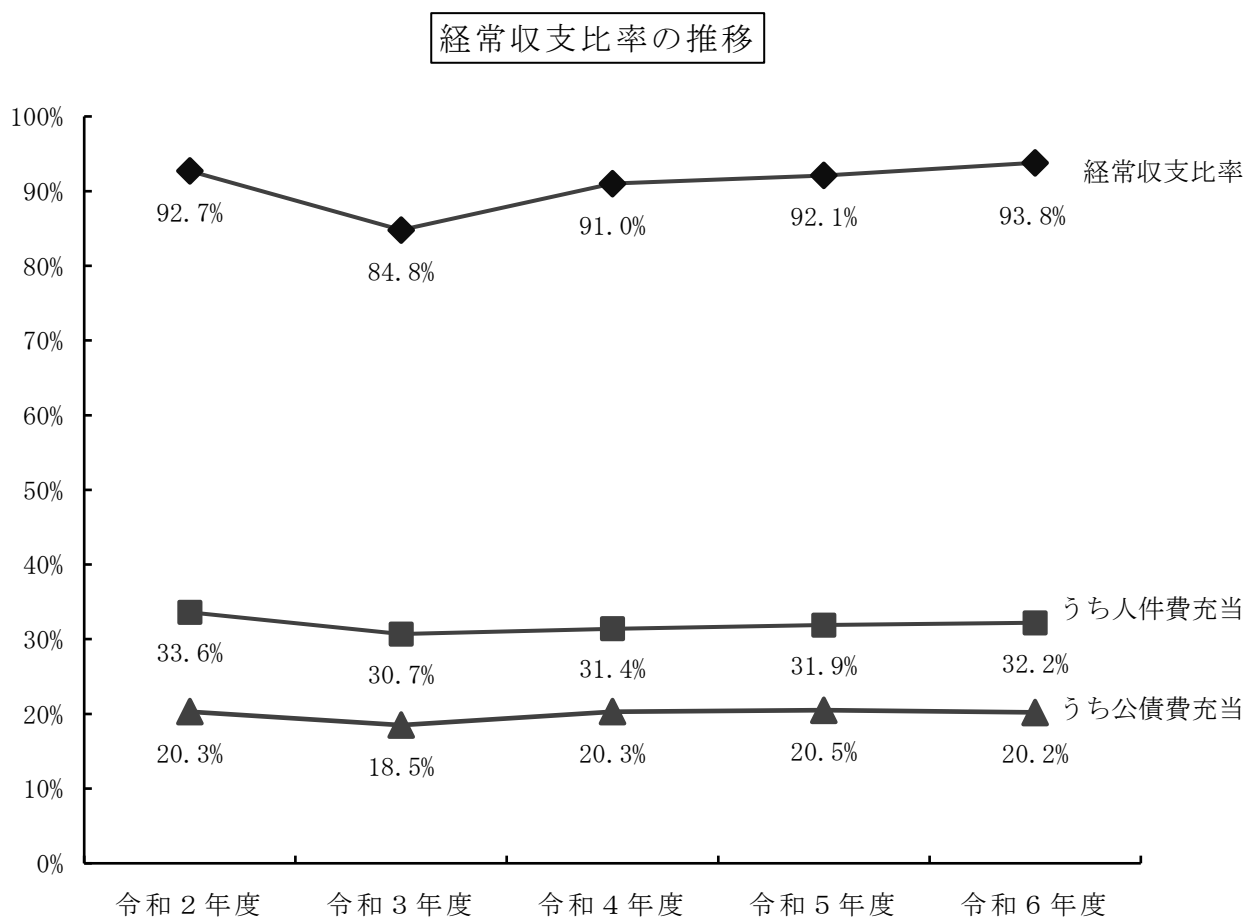
(4) 市債の状況



(単位 千円)

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
借入額	3,127,780	2,213,357	1,330,739	1,775,062	1,030,025
元金償還額	2,875,096	2,840,515	2,992,033	2,998,929	3,005,969
市債現在高	27,235,092	26,607,934	24,946,640	23,722,773	21,746,829

(5) 財政構造の弾力性



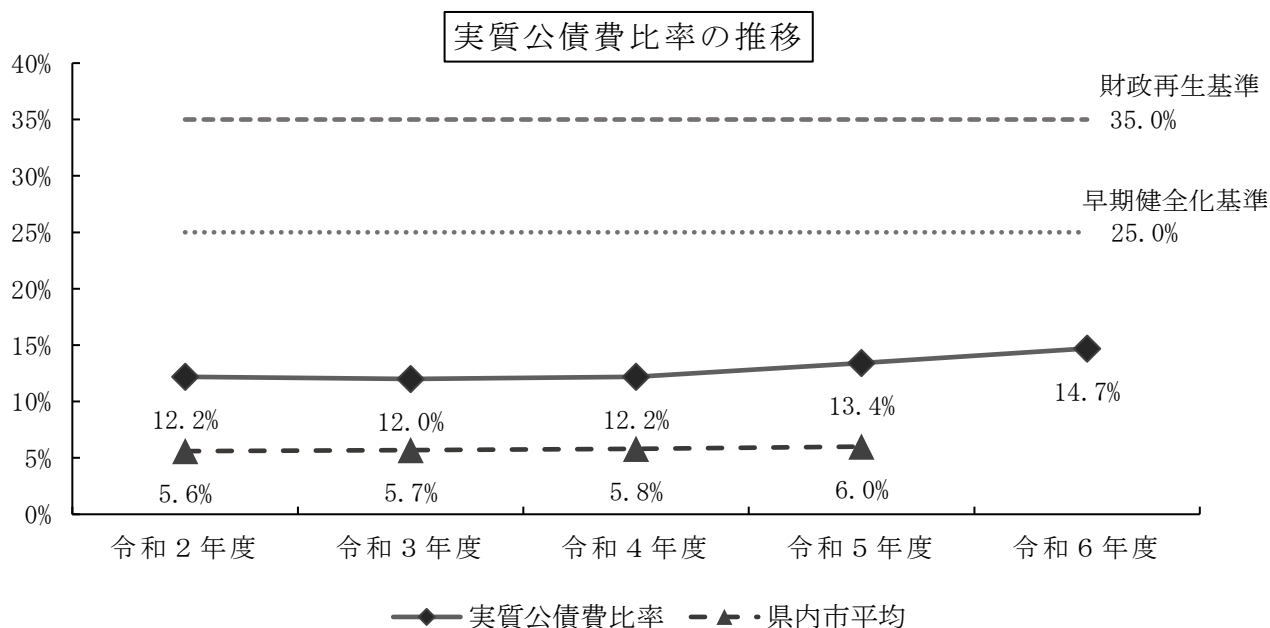
(単位 千円)

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常収支比率	92.7%	84.8%	91.0%	92.1%	93.8%
うち人件費充当	33.6%	30.7%	31.4%	31.9%	32.2%
うち公債費充当	20.3%	18.5%	20.3%	20.5%	20.2%

経常収支比率とは、経常的な収入に対し、経常的な支出がどの程度あるかということを示す指標で、この値が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。

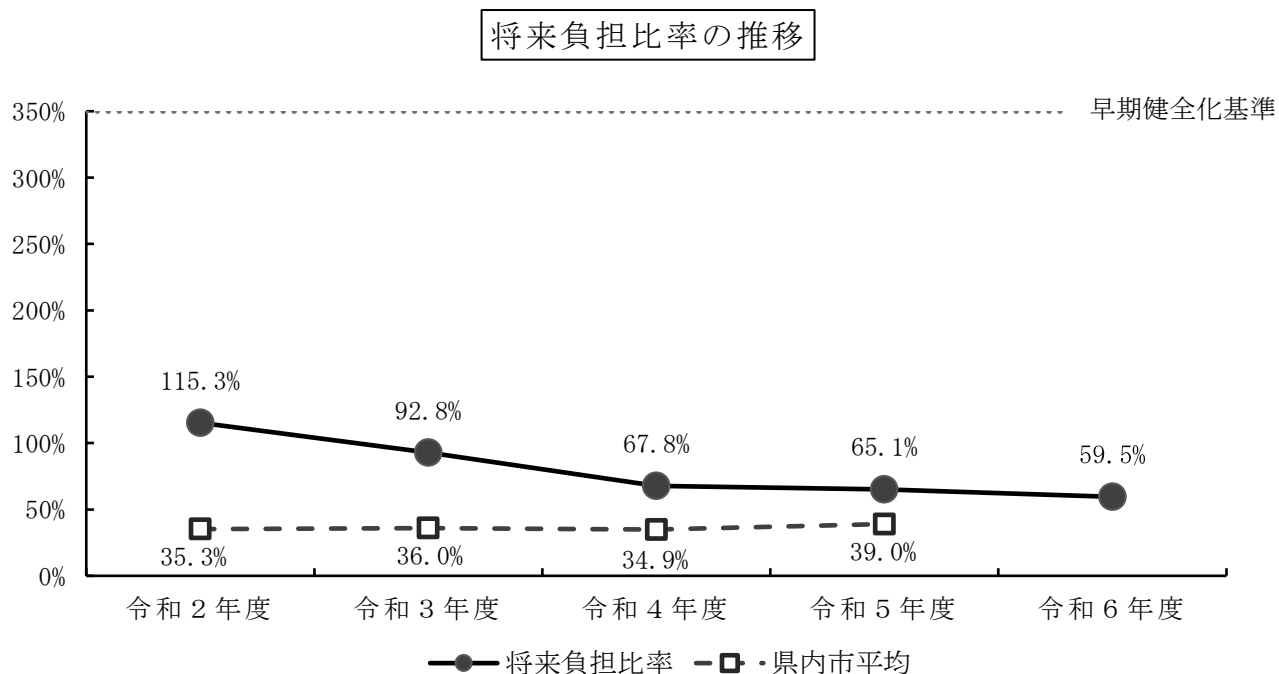
令和 6 年度の経常収支比率は、前年度と比較し、1.7ポイント増の93.8%となった。

(6) 財政の健全度



実質公債費比率とは、一般会計などが負担する借金の返済額が、通常見込まれる収入に対してどの程度の割合となっているかを表す指標で、資金繰りの危険度を示す。

令和 6 年度の実質公債費比率は、前年度と比較して1.3ポイント増の14.7%となった。



将来負担比率は、一般会計などが将来負担すべき負債の額が、通常見込まれる収入に対してどの程度の割合かを表す指標で、将来の財政負担の大きさを示す。

令和 6 年度は、前年度と比較して5.6ポイント減の59.5%となった。

2 事業一覧

(1) 一般会計

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
1	02	01	01	秘書関係経費	2,205	秘書広報室	
2	02	01	04	広報広聴経費	12,642	秘書広報室	
3	02	01	14	人権擁護委員等関係経費	190	秘書広報室	
4	02	01	08	地域活性化起業人制度活用経費	11,667	公民連携事業 室	P. 32
5	02	01	08	エリアビジョン策定経費	7,500	公民連携事業 室	P. 33
6	02	01	08	地域おこし協力隊事業経費（民間企業等受入 型）	33,035	公民連携事業 室	P. 34
7	02	01	08	公民連携事業経費	36	公民連携事業 室	
8	02	01	08	地域おこし協力隊事業経費（委託型）	5,506	公民連携事業 室	P. 35
9	02	01	08	地域おこし協力隊サポート経費	1,430	公民連携事業 室	P. 36
10	02	01	01	地域再生基金管理経費	3,268	企画室	
11	02	01	01	しごと・ひと・まち創生推進基金管理経費	12,000	企画室	
12	02	01	08	企画関係経費	603	企画室	
13	02	01	08	男女共同参画経費	27	企画室	
14	02	01	08	広域行政経費	20,952	企画室	
15	02	01	08	国際交流経費	203	企画室	
16	02	01	08	移住・定住推進経費	16	企画室	
17	02	01	08	結婚新生活支援経費	3,091	企画室	
18	02	01	08	地域おこし協力隊事業経費（銚子電鉄）	5,112	企画室	P. 35
19	02	01	08	地域おこし協力隊事業経費（多文化共生）	16,477	企画室	P. 35
20	02	01	08	千葉科学大学公立大学法人化検討委員会経費	544	企画室	
21	02	01	14	地方バス路線運行維持費補助経費	42,246	企画室	
22	02	01	14	過年度国・県支出金返還金関係経費	599	企画室	
23	02	01	14	銚子電気鉄道運行維持費補助経費	42,250	企画室	P. 37
24	02	01	14	銚子電気鉄道応援基金管理経費	269,815	企画室	
25	02	01	14	銚子市地域公共交通計画推進経費	88	企画室	
26	02	05	01	統計調査総務経費	6	企画室	
27	02	05	02	教育統計調査経費	13	企画室	
28	02	05	02	統計調査員確保対策事業経費	17	企画室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
29	02	05	02	常住人口調査経費	25	企画室	
30	02	05	02	農林業センサス経費	2,901	企画室	
31	02	05	02	国勢調査調査区設定経費	407	企画室	
32	02	05	02	全国家計構造調査経費	1,136	企画室	
33	04	01	01	水道事業会計補助及び出資経費	171,414	企画室	P. 38
34	02	01	13	総合行政ネットワーク接続関係経費	4,093	情報政策室	
35	02	01	13	行政情報化推進経費	84,431	情報政策室	
36	02	01	13	内部事務システム管理経費	24,440	情報政策室	
37	02	01	13	基幹システム運用経費	180,854	情報政策室	
38	02	01	13	社会保障・税番号システム管理経費	16,618	情報政策室	
39	02	01	13	自治体D X推進関係経費（市民の利便性向上）	1,954	情報政策室	
40	02	01	13	自治体D X推進関係経費（行政運営の効率化）	302	情報政策室	
41	02	01	13	自治体システム標準化・共通化関係経費	39,843	情報政策室	P. 39
42	02	01	01	再生可能エネルギー活用推進基金管理経費	1,001	洋上風力推進 室	
43	02	01	08	洋上風力推進経費	162	洋上風力推進 室	
44	02	01	08	ゼロカーボンシティ推進経費	10,210	洋上風力推進 室	P. 40
45	02	01	08	地域おこし協力隊事業経費（地域再エネ活用）	14,687	洋上風力推進 室	P. 35
46	08	04	01	港湾関係経費	263	洋上風力推進 室	
47	08	04	02	名洗港港湾整備経費	84,370	洋上風力推進 室	P. 41
48	02	01	05	財政管理経費	1,053	財政室	
49	02	01	07	財政調整基金及び減債基金管理経費	277,940	財政室	
50	02	01	08	行政改革関係経費	33	財政室	
51	12	01	01	市債償還元金	3,005,969	財政室	
52	12	01	02	市債償還利子	113,123	財政室	
53	02	01	01	庁用自動車管理経費	8,427	管財室	
54	02	01	01	契約検査事務経費	2,660	管財室	
55	02	01	01	公用電動車導入事業経費	13,266	管財室	P. 42
56	02	01	07	豊里住宅団地公共施設整備等基金管理経費	10,315	管財室	
57	02	01	07	庁舎管理経費	114,718	管財室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
58	02	01	07	公共施設等総合管理基金管理経費	3,693	管財室	
59	02	01	07	市有財産管理経費	20,730	管財室	
60	02	01	07	旧銚子市学校給食センター解体工事経費	10,281	管財室	
61	02	01	07	庁舎照明脱炭素化事業経費	7,529	管財室	P. 43
62	02	01	01	公平委員会経費	93	総務室	
63	02	01	01	市民賠償補償関係経費	318	総務室	
64	02	01	03	公文書管理経費	12,003	総務室	
65	02	01	08	地域おこし協力隊事業経費（協働のまちづくり 推進）	3,367	総務室	P. 35
66	02	01	14	平和事業経費	665	総務室	
67	02	01	16	町内会活動事業経費	12,712	総務室	
68	02	01	16	町内青年館管理運営経費	500	総務室	
69	02	01	16	市青年館管理経費	54	総務室	
70	02	01	16	市青年館廃館・譲与経費	2,329	総務室	
71	02	01	16	コミュニティ活動助成経費	2,500	総務室	
72				職員人件費	3,921,613	人事室	P. 44
73				暫定再任用職員人件費	125,142	人事室	
74				任期付職員人件費	35,914	人事室	
75				会計年度任用職員人件費	313,899	人事室	
76	02	01	02	人事管理費人件費（負担金等）	657,975	人事室	
77	02	01	02	人事関係経費	629	人事室	
78	02	01	02	職員研修関係経費	815	人事室	
79	02	01	02	給与関係経費	46	人事室	
80	02	01	02	福利厚生関係経費	3,329	人事室	
81	02	01	01	公共施設等維持管理経費	12,781	施設管理室	
82	02	01	12	交通安全対策経費	738	危機管理室	
83	02	01	12	高齢者安全運転支援装置設置補助経費	153	危機管理室	
84	02	01	14	防犯関係経費	1,153	危機管理室	
85	02	01	14	特殊詐欺対策電話機器等設置補助経費	449	危機管理室	
86	02	01	14	防犯カメラ等設置補助経費	263	危機管理室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
87	09	01	04	災害対策基金管理経費	41	危機管理室	
88	09	01	04	防災減災対策経費	29,411	危機管理室	
89	09	01	04	自主防災組織育成経費	1,209	危機管理室	P. 45
90	09	01	04	避難行動要支援者支援経費	380	危機管理室	
91	09	01	04	災害用給水設備整備経費	6,589	危機管理室	P. 46
92	02	01	09	出張所経費	502	市民室	
93	02	01	14	自衛官募集等関係経費	15	市民室	
94	02	03	01	住民基本台帳関係経費	18,454	市民室	
95	02	03	01	戸籍関係経費	20,122	市民室	
96	02	03	01	社会保障・税番号制度関係経費	13,075	市民室	
97	02	03	01	旅券事務関係経費	30	市民室	
98	02	03	01	住民票等コンビニ交付関係経費	19,406	市民室	P. 47
99	02	03	01	申請書自動作成システム導入事業経費	3,618	市民室	P. 48
100	03	01	04	国民年金経費	244	保険年金室	
101	03	01	05	国民健康保険事業特別会計繰出経費	589,363	保険年金室	
102	03	02	01	後期高齢者医療事業特別会計繰出経費	235,843	保険年金室	
103	03	02	01	後期高齢者医療制度経費	817,825	保険年金室	
104	02	01	17	定額減税補足給付金（調整給付）経費	384,337	課税室	P. 89
105	02	02	01	税務総務関係経費	825	課税室	
106	02	02	02	賦課関係経費	36,599	課税室	
107	02	02	02	固定資産土地評価支援経費	6,303	課税室	
108	02	02	02	個人住民税定額減税関係経費	3,570	課税室	P. 89
109	02	01	14	市税還付経費	24,264	債権管理室	
110	02	02	02	徴収関係経費	15,443	債権管理室	
111	02	02	02	自動音声電話催告システム経費	2,197	債権管理室	
112	02	01	14	過年度国・県支出金返還金関係経費	17,724	社会福祉室	
113	03	01	01	民生委員・児童委員経費	7,267	社会福祉室	
114	03	01	01	高額療養・生活資金貸付経費	4,000	社会福祉室	
115	03	01	01	戦没者等援護関係経費	46	社会福祉室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
116	03	01	01	社会福祉協議会経費	16,646	社会福祉室	
117	03	01	01	ふれあい福祉基金管理経費	2,166	社会福祉室	
118	03	01	01	社会福祉総務関係経費	2,179	社会福祉室	
119	03	01	01	災害見舞金経費	130	社会福祉室	
120	03	01	01	生活困窮者自立支援事業経費	12,587	社会福祉室	
121	03	01	01	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 経費（重点支援地方創生臨時交付金分）	10,626	社会福祉室	P. 89
122	03	01	01	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 経費（均等割のみ課税世帯・子ども加算）	18,255	社会福祉室	
123	03	01	01	令和6年度住民税非課税世帯等給付金経費	125,760	社会福祉室	
124	03	01	01	令和6年度住民税非課税世帯給付金経費（3万 円給付及び子ども加算）	231,031	社会福祉室	P. 90
125	03	04	01	生活保護適正化推進経費	16,138	社会福祉室	
126	03	04	02	生活保護扶助経費	1,288,103	社会福祉室	P. 49
127	03	05	01	災害救助経費	138	社会福祉室	
128	02	01	14	過年度国・県支出金返還金関係経費	12,181	障害支援室	
129	03	01	02	グループホーム等家賃補助経費	22,601	障害支援室	
130	03	01	02	福祉タクシー関係経費	9,437	障害支援室	
131	03	01	02	ねたきり身体障害者等福祉手当支給経費	7,145	障害支援室	
132	03	01	02	特別障害者手当等支給経費	26,434	障害支援室	
133	03	01	02	重度心身障害者医療費給付経費	117,321	障害支援室	
134	03	01	02	自立支援医療給付経費	93,834	障害支援室	
135	03	01	02	心身障害福祉関係経費	5,509	障害支援室	
136	03	01	02	身体障害者自動車運転免許取得・改造費助成経 費	200	障害支援室	
137	03	01	02	短期入所特別支援事業経費	425	障害支援室	
138	03	01	02	障害者自立支援給付経費	1,381,838	障害支援室	P. 50
139	03	01	02	地域生活支援事業経費	60,234	障害支援室	
140	03	01	02	地域生活支援促進事業経費	11,000	障害支援室	
141	03	01	02	障害者福祉施設整備等補助事業経費	5,516	障害支援室	
142	03	01	02	強度行動障害者施設入所支援事業経費	3,604	障害支援室	
143	03	01	02	障害支援区分認定審査会DX推進事業経費	2,923	障害支援室	P. 51
144	03	03	02	障害児支援給付経費	157,364	障害支援室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
145	03	03	04	児童発達支援センターわかば指定管理委託事業 経費	7,430	障害支援室	
146	04	01	01	精神科診療所関係経費	17,260	障害支援室	P. 52
147	02	01	14	過年度国・県支出金返還金関係経費	45,378	子育て支援課	
148	03	03	01	母子・父子自立支援経費	1,822	子育て支援課	
149	03	03	01	児童福祉関係経費	48,351	子育て支援課	
150	03	03	01	放課後児童健全育成経費	104,461	子育て支援課	
151	03	03	01	D V相談経費	1,803	子育て支援課	
152	03	03	01	子ども未来基金管理経費	886,289	子育て支援課	
153	03	03	02	子どものための教育・保育給付経費	681,118	子育て支援課	
154	03	03	02	ひとり親家庭等医療費等給付経費	24,210	子育て支援課	
155	03	03	02	子ども医療費等給付経費	127,183	子育て支援課	
156	03	03	02	児童扶養手当支給経費	139,794	子育て支援課	
157	03	03	02	私立保育所等児童処遇改善事業経費	1,030	子育て支援課	
158	03	03	02	保育士配置改善事業経費	19,544	子育て支援課	
159	03	03	02	子ども・子育て支援事業経費	43,991	子育て支援課	
160	03	03	02	児童手当支給経費	519,175	子育て支援課	P. 53
161	03	03	02	養育医療等給付経費	593	子育て支援課	
162	03	03	02	放課後児童クラブ運営費補助経費	19,562	子育て支援課	
163	03	03	02	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等経費	1,351	子育て支援課	
164	03	03	02	低所得世帯民間放課後児童クラブ利用支援補助 経費	102	子育て支援課	
165	03	03	02	保育士処遇改善事業経費	21,420	子育て支援課	
166	03	03	02	子育てのための施設等利用給付経費	20,276	子育て支援課	
167	03	03	02	ファミリー・サポート・センター事業経費	3,858	子育て支援課	
168	03	03	02	私立保育園等給食費物価高騰対策補助経費	3,745	子育て支援課	P. 90
169	03	03	02	私立保育園等給食費補助経費	26,123	子育て支援課	P. 54
170	03	03	03	保育所運営経費	171,268	子育て支援課	P. 55
171	03	03	03	一時預かり促進事業経費	12,735	子育て支援課	
172	03	03	03	保育所における I C T 化推進経費	322	子育て支援課	
173	03	03	03	公立保育所再編・整備経費	51,513	子育て支援課	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
174	03	03	05	児童遊園管理経費	743	子育て支援課	
175	02	01	14	過年度国・県支出金返還金関係経費	1	高齢者福祉課	
176	03	02	01	介護保険事業特別会計繰出経費	1,054,468	高齢者福祉課	
177	03	02	01	シニアクラブ関係経費	1,144	高齢者福祉課	
178	03	02	01	シルバー人材センター経費	4,100	高齢者福祉課	
179	03	02	01	老人憩の家等管理経費	27,840	高齢者福祉課	
180	03	02	01	緊急通報体制等整備経費	3,220	高齢者福祉課	
181	03	02	01	老人福祉関係経費	5,925	高齢者福祉課	
182	03	02	02	老人措置委託経費	53,503	高齢者福祉課	
183	04	01	01	病院事業会計負担、補助及び出資経費（病院事業会計運営費）	249,954	健康・地域医療推進室	P. 56
184	04	01	01	在宅当番医経費	5,599	健康・地域医療推進室	
185	04	01	01	保健予防推進経費	1,450	健康・地域医療推進室	
186	04	01	01	銚子市医療公社運営経費	192,786	健康・地域医療推進室	P. 57
187	04	01	01	看護師等修学資金貸付経費	2,950	健康・地域医療推進室	
188	04	01	01	銚子市立病院看護師等修学資金貸付経費	2,400	健康・地域医療推進室	
189	04	01	01	病院事業会計負担、補助及び出資経費（指定管理者交付金）	580,000	健康・地域医療推進室	P. 58
190	04	01	01	私的二次救急医療機関運営支援事業経費	9,165	健康・地域医療推進室	P. 59
191	04	01	02	新型インフルエンザ対策経費	124	健康・地域医療推進室	
192	04	01	02	子どものインフルエンザ予防接種経費	3,448	健康・地域医療推進室	
193	04	01	06	保健福祉センター管理経費	25,502	健康・地域医療推進室	
194	02	01	14	過年度国・県支出金返還金関係経費	227,854	保健事業室	
195	03	03	01	子育て広場関係経費	7,557	保健事業室	
196	03	03	01	子育てコンシェルジュ経費	158	保健事業室	
197	03	03	01	家庭児童相談経費	4,843	保健事業室	
198	03	03	01	子ども家庭総合支援拠点関係経費	37	保健事業室	
199	04	01	01	保健活動経費	142	保健事業室	
200	04	01	01	乳幼児相談・健康診査経費	2,035	保健事業室	
201	04	01	01	ママパパ学級経費	118	保健事業室	
202	04	01	01	妊産婦健康診査経費	12,625	保健事業室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
203	04	01	01	保健衛生関係経費	389	保健事業室	
204	04	01	01	子どものむし歯予防対策経費	454	保健事業室	
205	04	01	01	母子保健コーディネーター経費	3,903	保健事業室	
206	04	01	01	産後ケア経費	1,280	保健事業室	
207	04	01	01	出産・子育て応援交付金事業経費	12,554	保健事業室	P. 60
208	04	01	01	母子保健オンライン相談体制整備関係経費	247	保健事業室	
209	04	01	02	予防接種（成人）経費	37,400	保健事業室	P. 61
210	04	01	02	予防接種（小児等）経費	67,617	保健事業室	P. 62
211	04	01	02	結核健康診断経費	3,146	保健事業室	
212	04	01	02	健康診査経費	3,013	保健事業室	
213	04	01	02	健康相談、教育及び指導経費	374	保健事業室	
214	04	01	02	地域自殺対策強化事業経費	151	保健事業室	
215	04	01	02	若い世代の健康診査経費	502	保健事業室	
216	04	01	02	がん検診経費	52,208	保健事業室	
217	04	01	02	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費	2,186	保健事業室	
218	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種経費	321	保健事業室	
219	04	01	02	がん検診等予約システム導入経費	3,781	保健事業室	P. 63
220	02	01	01	がんばれ銚子ふるさと応援基金管理経費	1,494,356	観光プロモーション室	
221	02	01	08	ふるさと納税関係経費	1,355,604	観光プロモーション室	P. 64
222	07	01	04	地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー管理経費	9,761	観光プロモーション室	
223	07	01	04	海水浴場関係経費	10,810	観光プロモーション室	
224	07	01	04	観光協会関係経費	8,470	観光プロモーション室	
225	07	01	04	観光宣伝経費	1,915	観光プロモーション室	
226	07	01	04	観光ボランティア関係経費	100	観光プロモーション室	
227	07	01	04	観光振興経費	9,740	観光プロモーション室	
228	07	01	04	初日の出関係経費	2,259	観光プロモーション室	
229	07	01	04	灯台ワールドサミット関係経費	4,000	観光プロモーション室	P. 65
230	07	01	04	スポーツツーリズム推進経費（スポーツによる地域活性化・まちづくり総合支援事業）	500	観光プロモーション室	
231	07	01	04	地域おこし協力隊事業経費（観光プロモーション型）	15,614	観光プロモーション室	P. 35

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
232	07	01	04	観光パスポート事業経費	3,498	観光プロモーション室	P. 66
233	05	01	01	勤労コミュニティセンター管理経費	2,371	産業振興室	
234	05	01	01	労働諸費関係経費	281	産業振興室	
235	07	01	01	行政サービスコーナー管理経費	2,684	産業振興室	
236	07	01	02	中小企業金融対策経費	205,272	産業振興室	P. 67
237	07	01	02	みなとまつり関係経費	12,000	産業振興室	P. 68
238	07	01	02	中小企業相談所助成経費	3,600	産業振興室	
239	07	01	02	商業振興関係経費	35	産業振興室	
240	07	01	02	創業支援事業経費	157	産業振興室	
241	07	01	02	企業立地等促進経費	32,153	産業振興室	
242	07	01	02	地域おこし協力隊事業経費（魅力発信）	9,648	産業振興室	P. 35
243	07	01	03	消費生活関係経費	4,233	産業振興室	
244	08	04	01	銚子マリーナ関係経費	186	産業振興室	
245	06	02	01	水産業総務経費	16,388	水産課	
246	06	02	02	漁港周辺環境整備経費	1,978	水産課	
247	06	02	02	栽培漁業推進経費	228	水産課	
248	06	02	02	銚子漁港第3卸売場整備助成経費	109,945	水産課	P. 69
249	06	02	02	水産業金融対策経費	3,854	水産課	
250	06	02	02	漁業共済掛金助成経費	4,136	水産課	
251	06	02	02	水産物放射性物質測定経費	3,998	水産課	
252	06	02	02	水産物販路拡大経費	1,790	水産課	
253	06	02	02	廻船誘致対策経費	408	水産課	
254	06	02	02	漁業振興基金管理経費	210,150	水産課	
255	06	02	02	漁業振興等促進経費	290,641	水産課	P. 70
256	06	02	03	銚子漁港整備経費	142,176	水産課	P. 71
257	06	02	03	外川漁港整備経費	26,263	水産課	
258	06	01	02	東総用水土地改良区関係経費	9,601	農産課	
259	06	01	02	農業総務経費	1,190	農産課	
260	06	01	03	農業経営基盤強化資金利子補給経費	10	農産課	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
261	06	01	03	農業金融対策経費	2,267	農産課	
262	06	01	03	園芸用廃プラスチック処理対策経費	6,681	農産課	
263	06	01	03	農業振興経費	474	農産課	
264	06	01	03	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援経費	10,185	農産課	
265	06	01	03	有害鳥獣被害対策経費	630	農産課	
266	06	01	03	農業災害対策資金利子補給経費	115	農産課	
267	06	01	03	経営所得安定対策等推進経費	5,259	農産課	
268	06	01	03	農業次世代人材投資経費	2,250	農産課	
269	06	01	03	農業人材育成確保支援経費	463	農産課	
270	06	01	03	有害鳥獣（イノシシ）被害対策経費	1,663	農産課	
271	06	01	03	森林環境基金管理経費	8,017	農産課	
272	06	01	04	畜産関係経費	531	農産課	
273	06	01	05	広域営農団地農道管理経費	11,286	農産課	
274	06	01	05	農地関係経費	12,207	農産課	
275	06	01	05	災害対応業務経費	495	農産課	
276	06	01	05	広域営農団地農道管理経費（農村地域防災減災事業）	6,226	農産課	
277	11	03	01	農業施設災害復旧経費	12,431	農産課	P. 72
278	08	01	01	建築確認・設計等経費	482	都市整備室	
279	08	01	01	被災者等住宅再建資金利子補給経費	52	都市整備室	
280	08	01	01	住宅リフォーム補助経費	7,260	都市整備室	
281	08	01	01	住宅耐震改修費補助経費	1,000	都市整備室	
282	08	01	01	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助経費	100	都市整備室	
283	08	05	01	都市計画総務経費	5,608	都市整備室	
284	08	05	01	空家等対策経費	4,065	都市整備室	
285	08	05	01	下水道事業会計負担、補助及び出資経費	684,354	都市整備室	P. 73
286	08	05	02	街路管理経費	2,825	都市整備室	
287	08	05	03	君ヶ浜しおさい公園管理経費	5,528	都市整備室	
288	08	05	03	都市公園等関係経費	28,116	都市整備室	
289	08	05	03	都市公園再整備経費	6,523	都市整備室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
290	08	06	01	市営住宅維持管理経費	13,029	都市整備室	
291	08	01	01	土木総務関係経費	3,546	土木室	
292	08	02	01	道路橋りょう総務経費	19,566	土木室	
293	08	02	02	道路橋りょう維持管理経費	46,288	土木室	
294	08	02	03	市道改良整備経費	152,473	土木室	P. 74
295	08	02	03	交通安全施設整備経費	14,572	土木室	
296	08	02	03	市道舗装修繕経費	79,211	土木室	
297	08	02	03	道路附属物修繕経費	35,970	土木室	
298	08	02	03	小浜地区地域排水整備経費	34,694	土木室	P. 75
299	08	02	03	橋りょう長寿命化対策経費（道路メンテナンス事業）	14,852	土木室	
300	08	03	01	河川整備経費	16,923	土木室	
301	08	03	01	利根川下流排水樋管関係経費	6,244	土木室	
302	04	01	01	公衆浴場衛生対策経費	40	生活環境課	
303	04	01	02	犬の登録・予防注射経費	344	生活環境課	
304	04	01	03	犬、猫等死体収集経費	1,993	生活環境課	
305	04	01	04	斎場管理経費	43,055	生活環境課	
306	04	01	04	斎場長寿命化事業経費	31,601	生活環境課	
307	04	01	05	合併処理浄化槽転換助成経費	2,320	生活環境課	
308	04	01	05	環境保全対策経費	5,710	生活環境課	
309	04	02	01	公衆便所管理経費	8,491	生活環境課	
310	04	02	01	清掃総務費関係経費	349	生活環境課	
311	04	02	01	ごみ処理広域化施設整備経費	82,073	生活環境課	P. 76
312	04	02	01	一般廃棄物処理施設整備基金管理経費	7	生活環境課	
313	04	02	01	一般廃棄物最終処分場設置地域振興基金管理経費	1,001	生活環境課	
314	04	02	01	一般廃棄物最終処分場設置地域振興経費	763	生活環境課	
315	04	02	01	広域ごみ処理施設運営経費	357,807	生活環境課	P. 77
316	04	02	02	ごみ収集経費	233,279	生活環境課	P. 78
317	04	02	04	衛生センター管理経費	110,003	生活環境課	
318	04	02	05	最終処分場管理経費	21,138	生活環境課	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
319	02	01	06	会計管理経費	2,335	会計課	
320	02	01	06	公金収納関係経費	3,424	会計課	
321	09	01	01	常備消防関係経費	51,018	消防総務課	
322	09	01	02	消防団員経費	47,147	消防総務課	
323	09	01	02	非常備消防経費	9,347	消防総務課	
324	09	01	03	消防施設管理経費	904	消防総務課	
325	09	01	03	水道事業会計負担経費	16,570	消防総務課	
326	09	01	03	消防庫新築経費	2,361	消防総務課	
327	09	01	03	消防庫改修経費	561	消防総務課	
328	09	01	03	消防署車両整備経費	48,143	消防総務課	P. 79
329	09	01	03	消防団車両整備経費	17,531	消防総務課	
330	09	01	03	共同指令センター運営関係経費	14,159	消防総務課	
331	09	01	03	消防救急無線維持管理経費	7,247	消防総務課	
332	09	01	03	共同指令センター機器更新経費	32,510	消防総務課	P. 80
333	09	01	03	災害対応ドローン整備事業経費	4,187	消防総務課	P. 81
334	10	01	01	教育委員会運営経費	2,389	教育総務室	
335	10	01	02	教育委員会事務局経費	574	教育総務室	
336	10	01	02	育英資金関係経費	5,034	教育総務室	
337	10	02	01	小学校施設管理経費	24,597	教育総務室	
338	10	02	01	小学校施設大規模改修経費	129,941	教育総務室	
339	10	02	02	小学校遠距離通学支援経費	4,553	教育総務室	
340	10	03	01	中学校施設管理経費	9,748	教育総務室	
341	10	03	02	中学校遠距離通学支援経費	58,538	教育総務室	P. 82
342	10	03	03	（新）鉾子中学校整備経費	46	教育総務室	
343	10	04	02	高等学校施設管理経費	48,558	教育総務室	
344	10	04	04	高等学校整備経費	77,301	教育総務室	
345	10	08	04	学校給食センター管理経費	249,244	教育総務室	
346	10	08	07	学校給食センター施設整備経費	45,577	教育総務室	
347	02	01	14	過年度国・県支出金返還金関係経費	342	学校教育室	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
348	10	01	02	不登校対策支援経費	1,280	学校教育室	
349	10	01	03	教育振興関係経費	1,079	学校教育室	
350	10	01	03	適応指導教室運営経費	1,117	学校教育室	
351	10	02	01	小学校保健関係経費	16,274	学校教育室	
352	10	02	01	小学校教育支援補助員配置経費	53,077	学校教育室	
353	10	02	01	小学校パソコン設置・管理経費	51,757	学校教育室	
354	10	02	01	小学校管理運営経費	124,242	学校教育室	P. 83
355	10	02	01	小学校外国語活動補助事業経費	7,143	学校教育室	
356	10	02	01	市外就学等児童給食費補助経費（小学校分）	807	学校教育室	P. 90
357	10	02	01	小学校図書館司書配置経費	4,551	学校教育室	
358	10	02	01	複式学級補助教員配置経費	5,982	学校教育室	
359	10	02	01	I C T支援員配置経費（小学校分）	8,167	学校教育室	
360	10	02	02	小学校就学奨励・就学援助経費	4,819	学校教育室	
361	10	03	01	中学校保健関係経費	7,588	学校教育室	
362	10	03	01	中学校教育支援補助員配置経費	11,682	学校教育室	
363	10	03	01	中学校パソコン設置・管理経費	31,616	学校教育室	
364	10	03	01	外国青年招致経費	18,534	学校教育室	
365	10	03	01	中学校管理運営経費	43,760	学校教育室	
366	10	03	01	中学校管理運営経費	71	学校教育室	
367	10	03	01	市外就学等生徒給食費補助経費（中学校分）	1,558	学校教育室	P. 90
368	10	03	01	中学校図書館司書配置経費	2,083	学校教育室	
369	10	03	01	I C T支援員配置経費（中学校分）	3,713	学校教育室	
370	10	03	02	中学校就学奨励・就学援助経費	7,256	学校教育室	
371	10	04	01	高等学校保健関係経費	2,363	学校教育室	
372	10	08	01	学校保健関係経費	4,273	学校教育室	
373	10	02	02	小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	5,770	学校給食センター	
374	10	03	02	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	5,650	学校給食センター	
375	10	08	04	学校給食センター管理経費	270,918	学校給食センター	P. 84
376	10	08	04	学校給食費無償化経費	13,593	学校給食センター	P. 85

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業(経費)名	本年度 決算額	所管	説明
377	10	06	01	小児言語指導センター管理運営経費	215	小児言語指導 センター	
378	10	07	01	青少年指導センター運営経費	888	生涯学習室	
379	10	07	01	青少年相談員関係経費	496	生涯学習室	
380	10	07	01	社会教育総務経費	8,595	生涯学習室	
381	10	07	01	二十歳のつどい関係経費	812	生涯学習室	
382	10	07	01	地区コミュニティセンター管理経費	7,675	市民センター	
383	10	07	02	市民センター大規模改修経費	6,818	市民センター	P. 86
384	10	07	02	市民センター管理運営経費	21,929	市民センター	
385	10	07	03	図書館管理運営経費	33,064	公正図書館	
386	10	07	04	青少年文化会館管理経費	93	青少年文化会 館	
387	10	08	01	スポーツ協会助成経費	1,989	スポーツ振興 室	
388	10	08	01	市民マラソン大会助成経費	100	スポーツ振興 室	
389	10	08	01	保健体育総務関係経費	958	スポーツ振興 室	
390	10	08	02	野球場管理経費	1,712	体育館	
391	10	08	02	スポーツコミュニティセンター管理経費	6,345	体育館	
392	10	08	02	庭球場管理経費	755	体育館	
393	10	08	02	豊里台多目的スポーツ広場管理経費	1,482	体育館	
394	10	08	03	体育館管理経費	12,233	体育館	
395	10	07	01	文化財管理経費	5,899	文化財・ジオ パーク室	
396	10	07	01	埋蔵文化財保存経費	4,225	文化財・ジオ パーク室	
397	10	07	01	銚子資産活用経費	2,357	文化財・ジオ パーク室	
398	10	07	01	銚子ジオパーク支援経費	6,040	文化財・ジオ パーク室	P. 87
399	10	07	01	指定文化財保存整備経費	3,550	文化財・ジオ パーク室	
400	10	07	01	銚子資産を活かした「学び」創出経費	27,934	文化財・ジオ パーク室	P. 88
401	10	07	05	ジオパーク・芸術センター管理経費	5,084	文化財・ジオ パーク室	
402	10	04	01	高等学校保健関係経費	1,693	銚子市立銚子 高等学校	
403	10	04	01	非常勤講師等関係経費	4,506	銚子市立銚子 高等学校	
404	10	04	01	高等学校総務関係経費	8,075	銚子市立銚子 高等学校	
405	10	04	02	高等学校管理運営経費	41,222	銚子市立銚子 高等学校	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
406	10	04	02	高等学校D X加速化推進事業経費	9,122	銚子市立銚子 高等学校	
407	10	04	03	理科教育備品経費	154	銚子市立銚子 高等学校	
408	10	04	03	高等学校等就学支援金関係経費	271	銚子市立銚子 高等学校	
409	01	01	01	議員関係経費	139,776	議会事務局	
410	01	01	01	議会運営経費	3,225	議会事務局	
411	01	01	01	議会事務局経費	286	議会事務局	
412	01	01	01	市議会D X推進関係経費	1,639	議会事務局	
413	02	04	01	選挙管理委員会委員経費	1,782	選挙管理委員 会事務局	
414	02	04	01	選挙管理委員会事務局経費	74	選挙管理委員 会事務局	
415	02	04	03	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 経費	26,676	選挙管理委員 会事務局	
416	02	04	05	知事選挙経費	16,278	選挙管理委員 会事務局	
417	02	04	07	市長選挙経費	94	選挙管理委員 会事務局	
418	02	06	01	監査委員経費	1,824	監査委員事務 局	
419	02	06	01	監査委員事務局経費	68	監査委員事務 局	
420	06	01	01	農業委員経費	11,799	農業委員会事 務局	
421	06	01	01	農業者年金関係経費	72	農業委員会事 務局	
422	06	01	01	農業委員会事務局経費	2,071	農業委員会事 務局	

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
1				職員人件費	77,649	人事室	
2				会計年度任用職員経費	25,630	人事室	
3	01	01	01	一般管理費	22,104	保険年金室	
4	01	01	02	連合会負担金	2,067	保険年金室	
5	01	02	01	賦課徴収費	6,205	保険年金室	
6	01	03	01	運営協議会費	130	保険年金室	
7	02	01	01	一般被保険者療養給付費	4,277,214	保険年金室	P. 92
8	02	01	03	一般被保険者療養費	35,337	保険年金室	
9	02	01	05	審査支払手数料	9,330	保険年金室	
10	02	02	01	一般被保険者高額療養費	683,826	保険年金室	
11	02	02	03	一般被保険者高額介護合算療養費	430	保険年金室	
12	02	04	01	出産育児一時金	8,491	保険年金室	
13	02	05	01	葬祭費	6,300	保険年金室	
14	03	01	01	一般被保険者医療給付費分	1,331,239	保険年金室	P. 93
15	03	02	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	505,444	保険年金室	
16	03	03	01	介護納付金分	186,990	保険年金室	
17	06	01	01	特定健康診査等事業費	37,770	保険年金室	P. 94
18	06	02	01	保健衛生普及費	20,106	保険年金室	
19	07	01	01	国民健康保険事業財政調整基金積立金	43,455	保険年金室	
20	08	01	01	一般被保険者保険料還付金	3,825	保険年金室	
21	08	01	06	一般被保険者保険料還付加算金	3	保険年金室	
22	08	01	08	保険給付費等交付金償還金	1,533	保険年金室	
23	08	01	10	その他償還金	47	保険年金室	

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
1				職員人件費	144,792	人事室	
2				会計年度任用職員経費	29,628	人事室	
3	01	01	01	一般管理費	2,521	高齢者福祉課	
4	01	02	01	賦課徴収費	4,737	高齢者福祉課	
5	01	03	01	介護認定審査会費	9,727	高齢者福祉課	
6	01	03	01	介護認定審査会D X推進関係経費	8,762	高齢者福祉課	P. 95
7	01	03	02	認定調査等費	25,110	高齢者福祉課	
8	01	03	02	介護認定調査D X推進関係経費	1,601	高齢者福祉課	
9	01	04	01	趣旨普及費	504	高齢者福祉課	
10	02	01	01	居宅介護サービス給付費	2,045,249	高齢者福祉課	P. 96
11	02	01	03	地域密着型介護サービス給付費	1,125,385	高齢者福祉課	
12	02	01	05	施設介護サービス給付費	2,160,365	高齢者福祉課	
13	02	01	07	居宅介護福祉用具購入費	10,826	高齢者福祉課	
14	02	01	08	居宅介護住宅改修費	13,433	高齢者福祉課	
15	02	01	09	居宅介護サービス計画給付費	337,524	高齢者福祉課	
16	02	02	01	介護予防サービス給付費	59,554	高齢者福祉課	
17	02	02	03	地域密着型介護予防サービス給付費	4,498	高齢者福祉課	
18	02	02	05	介護予防福祉用具購入費	1,380	高齢者福祉課	
19	02	02	06	介護予防住宅改修費	5,378	高齢者福祉課	
20	02	02	07	介護予防サービス計画給付費	16,867	高齢者福祉課	
21	02	03	01	審査支払手数料	4,884	高齢者福祉課	
22	02	04	01	高額介護サービス費	145,261	高齢者福祉課	
23	02	04	02	高額介護予防サービス費	62	高齢者福祉課	
24	02	05	01	高額医療合算介護サービス費	14,093	高齢者福祉課	
25	02	05	01	高額医療合算介護予防サービス費	1	高齢者福祉課	
26	02	06	01	特定入所者介護サービス費	159,686	高齢者福祉課	
27	02	06	03	特定入所者支援サービス費	200	高齢者福祉課	
28	04	01	01	訪問型サービス事業費	34,401	高齢者福祉課	P. 97
29	04	01	01	通所型サービス事業費	108,438	高齢者福祉課	
30	04	01	01	高額介護予防サービス費相当事業費	152	高齢者福祉課	

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
31	04	01	01	高額医療介護合算介護予防サービス費相当事業費	66	高齢者福祉課	P. 97
32	04	01	02	介護予防ケアマネジメント事業費	16,015	高齢者福祉課	
33	04	02	01	介護予防普及啓発事業費	17	高齢者福祉課	
34	04	02	01	地域介護予防活動支援事業費	1,668	高齢者福祉課	
35	04	02	01	地域リハビリテーション事業費	243	高齢者福祉課	
36	04	03	01	地域支援事業一般管理費	81,450	高齢者福祉課	
37	04	03	03	高齢者虐待防止ネットワーク事業費	744	高齢者福祉課	
38	04	03	04	包括的・継続的ケアマネジメント支援経費	92	高齢者福祉課	
39	04	03	06	生活支援体制整備事業費	610	高齢者福祉課	
40	04	03	07	認知症初期集中支援事業費	575	高齢者福祉課	
41	04	03	07	認知症地域支援・ケア向上事業費	3	高齢者福祉課	
42	04	04	02	家族介護支援事業費	3,942	高齢者福祉課	
43	04	04	03	成年後見制度利用支援事業費	687	高齢者福祉課	
44	04	04	03	福祉用具・住宅改修支援事業費	35	高齢者福祉課	
45	04	04	03	認知症サポーター等養成事業経費	147	高齢者福祉課	
46	04	05	01	審査支払手数料	469	高齢者福祉課	
47	06	01	01	介護保険事業財政調整基金積立金	65,320	高齢者福祉課	
48	07	01	01	第1号被保険者保険料還付金	1,377	高齢者福祉課	
49	07	01	02	償還金	95,846	高齢者福祉課	

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	本年度 決算額	所管	説明
1				職員人件費	14,836	人事室	
2				会計年度任用職員経費	3,205	人事室	
3	01	01	01	一般管理費	2,546	保険年金室	
4	01	02	01	徴収費	856	保険年金室	
5	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	975,968	保険年金室	P. 98
6	03	01	01	保険料還付金	1,532	保険年金室	

一般会計	No.4 地域活性化起業人制度活用経費	所管	公民連携事業室
------	---------------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	11,667	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	11,667					11,667	6,066

事業の概要

総合計画上の位置づけ	3-(3)-4その他【商工業振興】		
関連計画	―：総合戦略		
	―：その他（ ）		
事業期間	期間限定複数年度	令和 5 年度から	令和 8 年度まで
目的	民間企業等の知見を活かし、地場産品の魅力向上や新たな商品の開発、販路拡大等を支援することで、地域産業の振興と地域活性化を図る。具体的には、国の地域活性化起業人制度を活用し、民間企業から最大3年間社員を派遣してもらい、地域独自の魅力や価値向上につながる取組を進める。		
対象	地域活性化起業人制度の地域要件対象となる都市部の企業等に勤務する者		
事業内容	派遣元企業2社に対する負担金 ○(株)カヤック（令和5年6月～令和7年1月）負担金：4,667千円 市内事業者への商品開発支援、商品のリブランディング 等 ○(株)ABC Cooking Studio（令和6年1月～）負担金：7,000千円 令和7年1月1日から1名追加で派遣を受け2名で活動開始 地場産品の魅力向上のためのレシピ提案、メニュー開発 等		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	地域活性化企業人数（年度末現在）		目標値	2人	2人
			実績値	2人	2人
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	民間企業の知見を活かし、地場産品の魅力向上や新たな商品の開発、販路拡大等を支援することで、地域産業の振興と地域活性化を図る。			
	総評	起業人それぞれが地元事業者と連携し、自身の知見・ノウハウを活用しながら地場産品の魅力向上、販路拡大に貢献している。			

一般会計	No.5 エリアビジョン策定経費	所管	公民連携事業室
------	------------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	7,500	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	7,500				7,500		4,934

事業の概要

総合計画上の位置づけ	8-(1)-6その他【移住・定住促進】		
関連計画	ー：総合戦略		
	ー：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	令和 5 年度から	年度まで
目的	エリアの目指すべき将来像やまちづくりの方向性を示すもので、まちづくりに係る様々な関係者がこのエリアビジョンを共有し、それぞれの役割分担のもと、共通の視点でまちづくりの取り組みを推進していく。		
対象	市中央地区（特に旧公正會館を中心としたエリア）		
事業内容	市中央地区（特に旧公正會館を中心としたエリア）のエリアビジョンを策定する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	銚子市中央地区エリアビジョン策定		目標値	年度内策定	—
			実績値	年度内策定	—
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	銚子市中央地区まちづくり協議会の設立 (令和6年9月1日設立)		目標値	1団体	—
			実績値	1団体	—
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	市中央地区（特に旧公正會館を中心としたエリア）のエリアビジョンを策定することで、官と民が共通の視点で連携が図れるように、まちづくりの方向性やポテンシャルの見える化を行う。 （仮称）まちづくり協議会を立ち上げ、官と民が共に考え、議論する場を設け、エリアビジョンの実践に向けた方策を検討する。			
	総評	銚子駅前周辺、旧公正會館周辺及び飯沼観音周辺の3つの地域を拠点とし、その周辺ににぎわいや憩いの空間を作ることでエリア全体に回遊性が生まれるよう、官民が連携して取り組んでいくための指針となる銚子市中央地区エリアビジョンを令和7年3月に策定した。 今後は、エリアビジョンの実現に向けた具体的な事業の検討を進める。			

一般会計	No.6 地域おこし協力隊事業経費（民間企業等受入型）	所管	公民連携事業室
------	-----------------------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	34, 316	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	33, 035					33, 035	—

事業の概要

総合計画上の位置づけ	8-(1)-6その他【移住・定住促進】	
関連計画	○：総合戦略	
	ー：その他（ ）	
事業期間	期間限定複数年度	令和 6 年度から 令和 10 年度まで
目的	本市への新たな人の流れをつくるため、都市部の人材を地域おこし協力隊として委嘱し、移住してもらう。隊員は、地域課題の解決や地域資源の活用につながる地域活動に従事しながら、任期終了後も本市へ定住することを目指す。	
対象	地域おこし協力隊制度の地域要件対象となる都市部の人材	
事業内容	地域おこし協力隊を市内事業者の社員として雇用してもらうことで、事業者と連携した地域おこし活動を推進する。また、事業者と連携して隊員の日々の生活をサポートすることで、隊員の定住・定着につなげる。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	地域おこし協力隊員数（民間企業等受入型） （ 各年度末現在 ）		目標値	11人	—
			実績値	9人	—
	地域おこし協力隊受入事業者数 （ 各年度末現在 ）		目標値	9社	—
			実績値	7社	—
	【令和6年度実績値の内訳】 Hennery Market 2人 Lindo-tomaco farm(株) 1人 チョウシ・チアーズ(株) 2人 銚子信用金庫 1人 (株)トラヤ 1人 丸徳商事(株) 1人 （一社）銚子市観光協会 1人		目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	地域おこし協力隊を市内事業者の社員として雇用してもらい、事業者と連携した地域おこし活動を進めていくことで、地域の活性化、産業の振興を図る。また、事業者と連携することで隊員の定住・定着につなげる。 【参考】 特別交付税措置…報酬 1人当たり上限額320万円（年額）、活動経費 1人当たり上限額200万円（年額）			
	総評	協力隊を市内事業者の社員として雇用することで、着任直後でも活動方針が明確になり活動しやすい一方で、隊員と雇用主との関係性が重要になっている。			

一般会計	No.8, 18, 19, 45, 65, 231, 242 地域おこし協力隊事業経費（委託型）	所管	公民連携事業室、企画室、洋上風力推進室、総務室、観光プロモーション室、産業振興室
------	--	----	--

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	84, 187	02款 総務費	01項 総務管理費	08目 企画費			
		07款 商工費	01項 商工費	02目 商工業振興費			
		07款 商工費	01項 商工費	04目 観光費			
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源		
	70, 411					70, 411	45, 650

事業の概要	総合計画上の位置づけ	8-(1)-6その他【移住・定住促進】	
	関 連 計 画	○：総合戦略 ー：その他（ ）	
	事 業 期 間	単年度繰返	令和 2 年度から 年度まで
	目 的	都市部の人材を地域おこし協力隊として委嘱し、本市への新たな人の流れをつくる。隊員は、一定期間（最長3年間）地域課題の解決や地域資源の活用につながる地域協力活動に従事し、任期終了後も本市へ定住することを目指す。	
	対 象	地域おこし協力隊制度の地域要件対象となる都市部の人材	
	事 業 内 容	多文化共生や地域再エネ活用など所管ごとに推進している施策に取り組む地域おこし協力隊を委嘱する。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	地域おこし協力隊隊員数（各年度末現在）		目標値	19人	11人
			実績値	15人	12人
	【令和6年度実績値・決算額の内訳】 地域資源活用2人 5,506千円 銚子電鉄1人 5,112千円 多文化共生3人 16,477千円 地域再エネ活用3人 14,687千円		目標値		
			実績値		
	協働のまちづくり推進1人 3,367千円 観光プロモーション3人 15,614千円 魅力発信2人 9,648千円		目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	地域おこし協力隊任期終了後の定住率 （ 退任後市内定住者／任期満了による退任者 ）		目標値	65.4%	65.4%
			実績値	75.0%	50.0%
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	個々の隊員の活動を通じて市の施策の推進を図りつつ、人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において地域活性化と移住・定住を両面で促進する。 【参考】特別交付税措置…報酬 1人当たり上限額320万円（年額）、活動経費 1人当たり上限額200万円（年額）			
	総評	隊員数は目標値以下となっているが今後も新たに隊員を委嘱し、目標を達成できるように取り組んで行く。 令和6年度は任期満了で退任した協力隊4人のうち3人が定住しており、目標を達成している。今後も、退任後の定住につながるよう隊員の活動を支援して行く。			

一般会計	No.9 地域おこし協力隊サポート経費	所管	公民連携事業室
------	---------------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	2, 000	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 430					1, 430	—

事業の概要

総合計画上の位置づけ	8-(1)-6その他【移住・定住促進】		
関連計画	○：総合戦略		
	―：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	令和 6 年度から	年度まで
目的	地域おこし協力隊員が抱える悩みやストレスの軽減、キャリアやビジョンに関して適格なサポートを行う体制を整備し、任期途中での退任を防止するとともに、任期満了後の定住・定着を図る。		
対象	市内で活動中の地域おこし協力隊員		
事業内容	隊員の活動や生活に関する日々の相談業務や隊員向け研修会の企画・運営を実施する。		

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
サポート人数（地域おこし協力隊員）		目標値	32人	—
		実績値	24人	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
任期途中での退任数 ()		目標値	0人	—
		実績値	3人	—
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	隊員のサポートを外部に委託することで、職員の負担を軽減するとともに、サポート体制を充実させ、任期途中での退任を防ぎ、任期終了後の定住・定着を図る。			
総評	令和6年7月から隊員サポート業務を銚子市商工会議所へ委託し、サポート体制を整備することができた。 【令和6年度実施内容】 地域おこし協力隊員の全体会議、セミナー及び税務相談会の開催			

一般会計	No.23 銚子電気鉄道運行維持費補助経費	所管	企画室
------	-----------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	42,694	02款 総務費		01項 総務管理費		14目 諸費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	42,250				29,284	12,966	16,061

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(5)-3銚子電鉄運行維持に向けた支援		
	関 連 計 画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事 業 期 間	期間限定複数年度	平成 26 年度から	令和 15 年度まで
	目 的	銚子電鉄の輸送の安全の確保と運行維持		
	対 象	銚子電気鉄道株式会社		
	事 業 内 容	銚子電鉄の輸送設備整備費用に対し、国1/3、県1/6、市1/6を基本に協調補助を行い、国の補助率が基本となる部分（1/3）を下回った際は、不足分を市が補助することで、安全輸送と運行維持を図る。なお、市補助額の3割が地方交付税（特別交付税）で措置される。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	軌道設備等整備費補助（目標値 当初予算）		目標値	10,741,164円	4,166,665円
			実績値	11,058,254円	4,671,573円
	車両保存費（車検費用）補助（目標値 当初予算）		目標値	4,999,999円	3,333,333円
			実績値	4,991,499円	3,313,333円
	車両更新補助（目標値 当初予算）		目標値	27,740,000円	7,500,000円
			実績値	26,200,000円	8,076,666円
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	銚子電鉄1日平均乗車人数 （ ）		目標値	1,000人	1,000人
			実績値	928人	965人
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	輸送設備整備費用に対する銚子電鉄の負担割合が1/3となるよう国及び県と協調して補助を行うことで、安全確保と運行維持を図る。			
	総評	銚子電鉄の設備投資に対し国、県、市が協調補助を行うことで、銚子電鉄の輸送の安全を確保するとともに運行維持が図られた。 活動指標のうち、軌道設備等整備費補助は、他鉄道での第4種踏切の事故を受け、銚子電鉄内にある同種踏切の安全性の確保を目的とした更新工事を実施したため、実績額が当初予算額より増加した。			

一般会計	No.33 水道事業会計補助及び出資経費	所管	企画室
------	----------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	174, 975	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	171, 414	5, 647		46, 900	54, 838	64, 029	98, 262

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(6)-5安全・安心な水道水の供給		
	関連計画	ー：総合戦略		
		ー：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
	目的	水道事業への一般会計からの補助及び出資により、水道事業の経営の安定化と市民負担の軽減を図る。		
	対象	水道事業会計		
	事業内容	水道事業に対する補助及び出資。令和6年度は、補助金として、水道料金の高料金対策としての補助（これにより千葉県から水道事業に対し同様の補助が得られる）、物価高騰分補助、児童手当分補助、簡易水道事業費補助を、また出資金として、簡易水道事業費出資、水道管路耐震化事業費出資、水源開発費出資（利根川河口堰分）を支出する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	水道事業会計補助金（目標値 当初予算）		目標値	55,858千円	54,248千円
			実績値	122,798千円	54,248千円
	水道事業会計出資金（目標値 当初予算）		目標値	2,617千円	1,933千円
			実績値	48,616千円	1,933千円
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	水道事業会計に対し、一般会計からの繰出しをすることで、水道事業の経営の安定化に資する。もって、市民や市内事業者の水道料金の負担軽減を図る。			
	総評	当初予算で予定した繰出しに加え、物価高騰分補助及び水道管路耐震化事業費出資を行い、水道事業の経営安定化とともに市民や市内事業者の水道料金の負担軽減に寄与した。			

一般会計	No.41 自治体システム標準化・共通化関係経費	所管	情報政策室
------	--------------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	39,969	02款 総務費		01項 総務管理費		13目 電子計算費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	39,843				39,843		—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-1自治体クラウド導入の推進	
	関 連 計 画	— ：総合戦略	
		○ ：その他（ D X推進計画 ）	
	事 業 期 間	期間限定複数年度	令和 6 年度から 令和 8 年度まで
	目 的	現行の基幹システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を行う。	
	対 象	標準化対象20業務（住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録）	
	事 業 内 容	○標準化対応に向けたFIT&GAP及び調査分析 ○標準化対応に向けたデータクレンジング作業	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	FIT&GAP及び調査分析完了業務数		目標値	20業務	—
			実績値	20業務	—
	データクレンジング完了業務数		目標値	20業務	—
			実績値	20業務	—
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	令和7年10月のガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行に向けて、確実に業務を遂行する。			
	総評	標準仕様書と現行システムの比較検証を実施し、発生した課題について委託業者と協議を行い、解決に向けた対応を行った。			

一般会計	No.44 ゼロカーボンシティ推進経費	所管	洋上風力推進室
------	---------------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	10,859	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	10,210		2,165		8,016	29	9,475

事業の概要	総合計画上の位置づけ		3-(5)-1再生可能エネルギーの地産地消の推進	
	関連計画	○：総合戦略		
		○：その他（ゼロカーボンビジョン）		
	事業期間	単年度繰返	令和6年度から	年度まで
	目的	銚子市ゼロカーボンビジョンに基づき、地域内における脱炭素社会の基盤づくりに官民協働で取り組み、地域新電力や洋上風力発電事業との連携を図りながら2050年カーボンニュートラルによるゼロカーボンシティの実現を目指す。		
	対象	市民、市内企業		
	事業内容	地域の再エネポテンシャルを最大限活用した再エネの導入を促進し、地域経済の活性化、地域課題の解決につなげる取組を進める。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	ゼロカーボンビジョン改定		目標値	年度内改定	—
			実績値	令和7年2月改定	—
	住宅用脱炭素化促進設備設置補助件数		目標値	22件	33件
			実績値	30件	28件
	【令和6年度実績値の内訳】 窓の断熱改修 4件 定置用リチウムイオン蓄電システム 24件 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車（太陽光発電併設） 2件		目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	ゼロカーボンビジョンを改定し、地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策実行計画を包含する内容とすることで、計画の実効性・効果を強化し、ゼロカーボンに向けた取組を推進する。 住宅用脱炭素化促進設備の設置補助を行い、ゼロカーボンビジョンに基づく一般家庭への再エネの導入・ゼロカーボンに向けた取組の推進を図る。			
	総評	「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域脱炭素の基盤づくりに官民協働で取り組むため、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画を抱合したゼロカーボンビジョンの改定を行った。また、家庭における地球温暖化対策を促進するため、住宅用脱炭素化促進設備の設置費用の補助を行った。			

一般会計	No.47 名洗港港湾整備経費	所管	洋上風力推進室
------	-----------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	321, 169	08款 土木費		04項 港湾費		02目 港湾建設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	84, 370			72, 800	11, 570		215, 202

事業の概要

総合計画上の位置づけ	3-(5)-2洋上風力発電施設の誘致		
関連計画	○：総合戦略		
	ー：その他（ ）		
事業期間	期間限定複数年度	令和 2 年度から	年度まで
目的	銚子市沖の洋上風力発電の促進区域に近接する港湾であり、建設補助・維持管理の拠点としての機能確保が期待されている。名洗港の施設整備を進めることで、風車の設置・メンテナンス効率の向上を図る。		
対象	千葉県		
事業内容	令和10年9月に予定されている洋上風力発電施設の運転開始に向け、名洗港の港湾機能の強化を図るために千葉県が実施する防波堤や岸壁などの必要な施設整備事業に対する市負担金 令和6年度は、岸壁の補修工事や防波堤工事などを実施した。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	名洗港港湾整備負担金（目標値 当初予算）		目標値	242, 397, 000円	213, 541, 000円
			実績値	84, 370, 188円	215, 202, 176円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	千葉県が実施する港湾整備事業であり、銚子市沖洋上風力発電のメンテナンス港として使用予定のため、港湾施設の機能を確保する。			
	総評	千葉県が実施する港湾整備事業において、港湾施設の機能確保が進んでいる。 令和6年度は、岸壁の補修工事や防波堤工事などが行われた。 令和5年度の繰越分の工事が優先して行われたことと、海象条件の悪化により現年度予算で行われる予定の防波堤工事や岸壁工事が遅れたことから、未執行分が生じた。			

一般会計	No.55 公用電動車導入事業経費	所管	管財室
------	-------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	29, 256	02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	13, 266			11, 800		1, 466	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ		施策体系外	
	関連計画	—：総合戦略		
		○：その他（ゼロカーボンビジョン）		
	事業期間	単年度繰返	令和6年度から	年度まで
	目的	銚子市ゼロカーボンビジョンにおける取組として公用車の電動車導入を推進。 代替できる電動車がない場合を除き、2030年までに全てを電動車とし、温室効果ガス排出量の削減及び燃料費等のコスト削減を図る。		
	対象	全公用車（代替できる電動車がない車両を除く）		
事業内容	車両について、従来の化石燃料車から電動車（EV、PHEV、FCV、HV）へ順次入れ替える。			

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	電動車（EV、PHEV、FCV、HV）購入台数 （実績の内訳：EV車 8台、PHEV車 2台）※うち6台が他課室所管分		目標値	11台	—
			実績値	10台	—
	電動車（EV、PHEV、FCV、HV）更新台数		目標値	2台	—
			実績値	0台	—
	電動車用充電コンセント設置（本庁舎設置分）		目標値	10箇所	—
			実績値	10箇所	—
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	走行時の二酸化炭素（CO2）排出量の削減 （ 走行距離を同程度とした場合の推定値 ）		目標値	7. 6t/CO2	—
			実績値	9. 0t/CO2	—
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	令和5年度に作成した銚子市公用車の電動車導入方針を基に順次電動車の導入を進めていく。			
	総評	前年度におけるレギュラーガソリンの使用量（給油量）並びに燃料費と比較すると、管財室入替えの2台分のみで使用量が845. 9Lの削減、燃料費が約13万円の削減となり、温室効果ガス排出量及びコスト削減に一定の効果を得られた。 【参考】令和5年度 使用量 8, 157. 3L 燃料費 1, 430, 271円 令和6年度 使用量 7, 300. 4L 燃料費 1, 300, 509円			

一般会計	No.61 庁舎照明脱炭素化事業経費	所管	管財室
------	--------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	7,699	02款 総務費		01項 総務管理費		07目 財産管理費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	7,529			6,100		1,429	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	施策体系外	
	関 連 計 画	— ：総合戦略	
		○ ：その他（ ゼロカーボンビジョン ）	
	事 業 期 間	単年度のみ	令和 6 年度から 令和 6 年度まで
	目 的	銚子市ゼロカーボンビジョンにおける取組として公共施設の省エネ化を推進する。 庁舎に消費電力の少ないLED照明を導入し、省エネ化及びランニングコストの削減を図る。	
	対 象	庁舎照明設備	
	事 業 内 容	主に使用頻度の高いフロアを中心に従来の蛍光灯や水銀灯から消費電力の少ないLED照明へ切り替える。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	LED照明灯への入替		目標値	3,100灯	—
			実績値	2,709灯	—
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	使用電力量削減率 (令和7年2月（LED照明導入時期）から令和7年6月までの使用電力量を前年同月比で比較 ※庁舎全体の使用電力量で算出)		目標値	15.0%	
			実績値	19.0%	
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	令和6年度中の設置を目指す。			
	総評	当初全フロアの照明入替えて3,100灯を目標値としたが、使用状況を勘案し入替箇所を限定した。 入替えを予定した箇所については全てLED化している。			

一般会計	No.72, 73, 74, 75 職員人件費等	所管	人事室
------	--------------------------	----	-----

(1) 職員人件費（常勤職員【市長・副市長・教育長分を含む。】）

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和6年度	522人		2,065,125	1,217,362	3,282,487	639,126		3,921,613
令和5年度	518人		2,017,842	1,178,151	3,195,993	639,973		3,835,966
比較	4人		47,283	39,211	86,494	△ 847		85,647

(2) 暫定再任用職員人件費

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和6年度	(5人) 23人		81,833	21,306	103,139	22,003		125,142
令和5年度	(7人) 32人		98,716	25,261	123,977	26,532		150,509
比較	(△ 2人) △ 9人		△ 16,883	△ 3,955	△ 20,838	△ 4,529		△ 25,367

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員外書き

(3) 任期付職員人件費

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和6年度	6人		20,213	9,970	30,183	5,731		35,914
令和5年度	6人		18,737	9,444	28,181	5,424		33,605
比較	0人		1,476	526	2,002	307		2,309

(4) 会計年度任用職員経費

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和6年度	(101人) 0人	159,351	37,690	72,357	269,398	39,976	4,525	313,899
令和5年度	(101人) 0人	143,469	27,273	35,230	205,972	31,433	4,388	241,793
比較	(0人) 0人	15,882	10,417	37,127	63,426	8,543	137	72,106

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

一般会計	No.89 自主防災組織育成経費	所管	危機管理室
------	------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	2, 039	09款 消防費		01項 消防費		04目 災害対策費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 209		240		969		200

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(2)-2自主防災体制の強化		
	関連計画	○：総合戦略		
		○：その他（地域防災計画）		
	事業期間	単年度繰返	令和3年度から	年度まで
	目的	「共助」の要となる地域の防災力向上や地域住民の防災意識の向上・防災行動の定着を図り、災害時の被害を最小限に抑える。		
	対象	市民、町内会、自主防災組織、市内在住又は在勤の防災士		
	事業内容	自主防災組織の設立促進や既存組織の防災力向上を図るため、自主防災組織の活動事業費及び育成事業費に対する補助を行う。また、自主防災組織の設立支援及び地域全体の防災力向上に寄与するため、地域防災の中核を担う防災士の資格取得に対する助成を行う。さらに、市内の防災士の資質向上を目的として、フォローアップ講座を実施する。		

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
自主防災組織活動事業費補助		目標値	5組織	5組織
		実績値	1組織	1組織
自主防災組織育成事業費補助		目標値	1組織	—
		実績値	1組織	—
防災士フォローアップ講座の開催		目標値	1回	1回
		実績値	1回	1回
防災士資格取得助成		目標値	10名	—
		実績値	8名	—
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
自主防災組織の設立件数 ()		目標値	5件	5件
		実績値	3件	1件
()		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	地域全体の防災力を高めることを目的に、自主防災組織の設立促進と活動支援を行うとともに、防災士の資格取得や資質向上を支援することで、地域防災の中核を担う人材の育成と組織の強化を図る。			
総評	自主防災組織の設立や防災士の育成支援が着実に進み、新たに3件の自主防災組織が設立されたほか、8名が助成を受けて防災士の資格を取得した。これにより、地域の防災体制の強化に一定の成果が見られた。今後も引き続き、組織の充実と人材育成に取り組む、地域の防災力向上を図っていく。			

一般会計	No.91 災害用給水設備整備経費	所管	危機管理室
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	7,414	09款 消防費		01項 消防費		04目 災害対策費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6,589		3,294	2,900	297	98	1,298

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(2)-3防災対策の充実	
	関 連 計 画	ー：総合戦略	
		○：その他（ 地域防災計画 ）	
	事 業 期 間	期間限定複数年度	令和 5 年度から 令和 13 年度まで
	目 的	災害による大規模な断水時においても、市民の飲料水、生活用水を確保する。	
	対 象	指定一般避難所、保健福祉センター	
	事 業 内 容	災害による断水時において、市民や避難所の飲料水や生活水の確保するため、指定一般避難所に防災用井戸を整備する。 また、令和6年度は、保健福祉センターの敷地内に水道管直結型の非常用給水栓を整備する。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	防災用井戸整備数		目標値	4基	—
			実績値	2基	—
	直結給水栓整備数		目標値	1箇所	19箇所
			実績値	1箇所	3箇所
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	指定避難所等において、災害時の生活用水を確保し、水の供給手段を多重化する。			
	総評	銚子市体育館敷地内に2箇所の防災用井戸を、銚子市保健福祉センター敷地内に水道管直結型の非常用給水栓を1箇所を設置し、基幹的な避難所となる2施設に災害時の生活用水を確保する体制を整備することができた。水の供給手段を多重化し、災害時のリスク分散を図ることができた。 今後は、これらの設備の維持管理体制の整備や、実際の運用を想定した訓練を実施することで実効性のある防災体制を確立できるように努めていく。			

一般会計	No.98 住民票等コンビニ交付関係経費	所管	市民室
------	----------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	19,406	02款 総務費		03項 戸籍住民基本台帳費		01目 戸籍住民基本台帳費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	19,406			11,300	52	8,054	10,466

事業の概要

総合計画上の位置づけ	9-(2)-1自治体クラウド導入の推進		
関連計画	一：総合戦略		
	○：その他（DX推進計画）		
事業期間	単年度繰返	令和5年度から	年度まで
目的	職場や自宅などの近くのコンビニエンスストアでの証明書発行により、閉庁時であっても住民票、印鑑証明書を取得することができるよう市民の利便性の向上を図る。 また、地方公共団体情報システム機構の自治体基盤クラウドシステムを利用するため、庁舎の停電時、災害時にも証明書の発行が可能であり、業務の継続性を確保する。		
対象	有効なマイナンバーカードを取得している市民とその世帯全員		
事業内容	マイナンバーカードを使用し、コンビニエンスストアなどでの住民票、印鑑証明書の取得を可能とする。 （取得可能時間：土日祝日を含む午前6時30分から午後11時まで（メンテナンス日を除く。））		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	コンビニエンスストアなどでの住民票等の取得を可能とするために必要なマイナンバーカードの交付率（年度末時点）		目標値	85%	67%
			実績値	88%	82%
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	コンビニエンスストアなどでの住民票等年間発行件数 (令和6年度内訳 住民票2,620件、印鑑証明2,933件)		目標値	2,000件	500件
			実績値	5,553件	187件
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	職場や自宅近くのコンビニエンスストアなどでの住民票、印鑑証明書の発行を可能とすることで、市民の利便性の向上、市民室窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの普及促進を図る。通年運用となる令和6年度以降、年間発行件数のうちコンビニ交付の割合が、住民票5%（およそ1,000件）、印鑑証明書10%（およそ1,700件）程度となるよう市民への周知、利用促進を図る。			
	総評	令和6年3月18日からサービスを開始。令和6年度に発行した住民票の14%、印鑑証明書の19%がコンビニ交付によるものであった。市役所の開庁前や閉庁後、12時から13時までの利用が多くみられ、就労している方の利便性向上につながっていると考えられる。また、土日交付の住民票の予約は22%の減少につながった。			

一般会計	No.99 申請書自動作成システム導入事業経費	所管	市民室
------	-------------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	4,336	02款 総務費		03項 戸籍住民基本台帳費		01目 戸籍住民基本台帳費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	3,618	1,785				1,833	—

事業の概要

総合計画上の位置づけ		施策体系外	
関連計画	―：総合戦略		
	○：その他（DX推進計画）		
事業期間	単年度のみ	令和6年度から	令和6年度まで
目的	マイナンバーカード等を活用して、各種証明書の交付申請書を自動作成するシステムを導入することにより、市民の申請書記入の負担軽減を図るとともに、窓口の混雑緩和と滞留時間の短縮を目指す。		
対象	写真付き身分証明書を有している方		
事業内容	マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等から個人の基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を読み取り、各種証明書の申請書等に本人情報を自動印字するシステムを導入する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	申請書自動作成システム導入台数		目標値	2台	—
			実績値	2台	—
	対応言語数		目標値	6言語	—
			実績値	6言語	—
	申請書自動作成システム利用率 （ 申請書総数のうち、自動作成された申請書累計数の割合 ）		目標値	40.0%	—
			実績値	12.6%	—
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	システム利用者満足度 （ 満足度 5 段階評価のうち、満足度の平均値 ）		目標値	3.0ポイント	—
			実績値	4.2ポイント	—
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標				
	総評	利用率が低迷している状況であり、まずは利用率を少しでも上げていくように取り組んでいく。現在作成できる申請書は6種類だが、作成できる申請書種類を増やすことで利用者を増やし、利便性を向上させる。			

一般会計	No.126 生活保護扶助経費	所管	社会福祉室
------	-----------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	1, 324, 513	03款 民生費		04項 生活保護費		02目 扶助費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 288, 103	960, 229			29, 688	298, 186	1, 178, 153

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(4)-2生活保護の適正な実施	
	関連計画	ー：総合戦略	
		ー：その他（ ）	
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目的	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	
	対象	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方	
	事業内容	困窮の程度に応じて必要な保護を行う。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	生活保護受給者数（各年度末現在）		目標値	—	—
			実績値	696人	681人
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	法令に基づき定められた基準に沿って、生活に困窮されている方の扶助及び自立の助長を担っていく。			
	総評	令和6年度は、延べ6,803人に対して生活扶助費を支出した。			

一般会計	No.138 障害者自立支援給付経費	所管	障害支援室
------	--------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	1, 377, 578	03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 心身障害者福祉費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 381, 838	689, 410	345, 460		706	346, 262	1, 244, 114

事業の概要

総合計画上の位置づけ	5-(3)-2自立支援と相談支援の充実		
関連計画	一：総合戦略		
	○：その他（障害者福祉計画、第7期銚子市障害福祉計画）		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	障害の有無にかかわらず基本的人権を有する個人として尊重されるものであるという理念にのっとり、障害のある方もない方も互いに尊重し、共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等を計画的に推進することを目的とする。		
対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、一定の難病者		
事業内容	障害者が自ら望む地域で日常生活又は社会生活を営むことができるように「相談」「生活」「就労」等に対する支援を充実させ、サービスの質の確保・向上を図る。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	自立支援給付費実利用人数（年度末現在）		目標値	—	—
			実績値	487人	449人
	自立支援給付費実績額		目標値	—	—
			実績値	1, 381, 838千円	1, 244, 114千円
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	障害の有無にかかわらず基本的人権を有する個人として尊重されるものであるという理念にのっとり、障害のある方もない方も互いに尊重し、共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等を計画的に推進する。			
	総評	障害者の日常生活援助や就労を希望する方への支援等を行い、社会参加及び自立した生活を送るための適切な障害福祉サービスの提供を行った。			